

2. 訪問系サービスの支援の実態調査

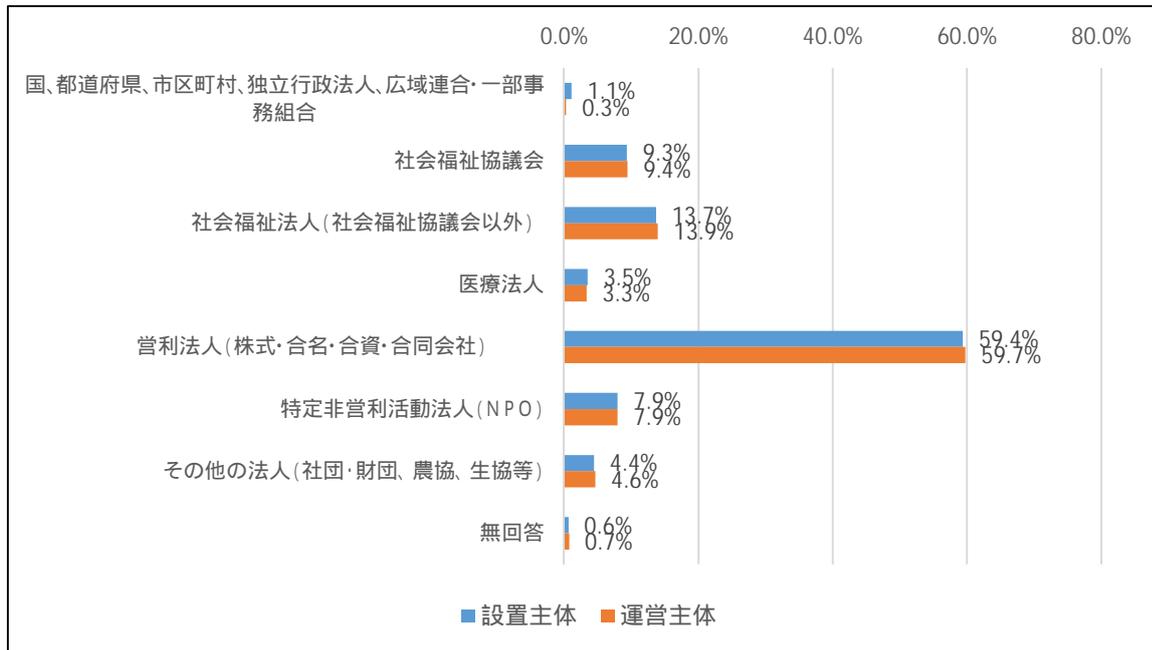
(1) 事業所の概要

設置主体と運営主体

事業所の設置主体は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」と回答した事業所が59.4%と最も多く、次いで、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が13.7%、「社会福祉協議会」が9.3%となっている。

事業所の運営主体は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」と回答した事業所が59.7%と最も多く、次いで、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が13.9%、「社会福祉協議会」が9.4%となっている。

図表2-1-1 設置主体と運営主体（N=1,083）



設立年月

法人の設立年月は、「2000年1月～2009年12月」と回答した事業所が33.7%と最も多く、次いで、「～1989年12月」が24.2%、「2010年1月～」が22.1%となっている。

一方、事業所の設立年月は、「2000年1月～2009年12月」と回答した事業所が53.2%と最も多く、次いで、「2010年1月～」が39.2%となっている。

図表2-1-2 設立時期別の事業所数とその構成比（法人N=1,080 / 事業所N=1,083）

	事業所数 (法人)	構成比%	事業所数 (事業所)	構成比%
計	1080	100.0%	1083	100.0%
～1989年12月	261	24.2%	7	0.6%
1990年1月～1999年12月	157	14.5%	32	3.0%
2000年1月～2009年12月	364	33.7%	576	53.2%
2010年1月～	239	22.1%	424	39.2%
無回答	59	5.5%	44	4.1%

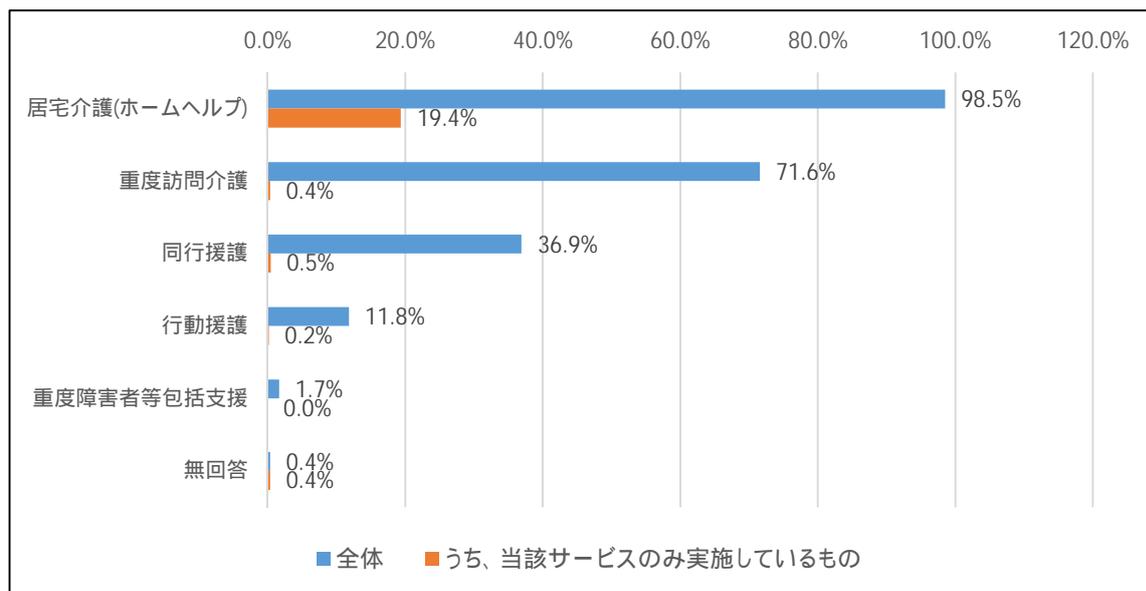
法人設立年月は、設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

訪問系サービスのうち実施しているサービス

平成30年10月1日現在、事業所で実施している訪問系サービスについて聞いたところ、全体では「居宅介護（ホームヘルプ）」を実施している事業所が98.5%と最も多く、次いで、「重度訪問介護」が71.6%、「同行援護」が36.9%、「行動援護」が11.8%となっている。

「うち、当該サービスのみ実施しているもの」についてみると、「居宅介護（ホームヘルプ）」のみを実施している事業所が19.4%と最も多く、「居宅介護（ホームヘルプ）」以外ではそれぞれ1%未満となっている。

図表2-1-3 訪問系サービスのうち実施しているサービス〔複数回答〕（N=1,083）



「うち、当該サービスのみ実施しているもの」とは、例えば、居宅介護（ホームヘルプ）を実施している事業所の場合、居宅介護（ホームヘルプ）を実施しており、かつ、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援をいずれも実施していないことを意味する。

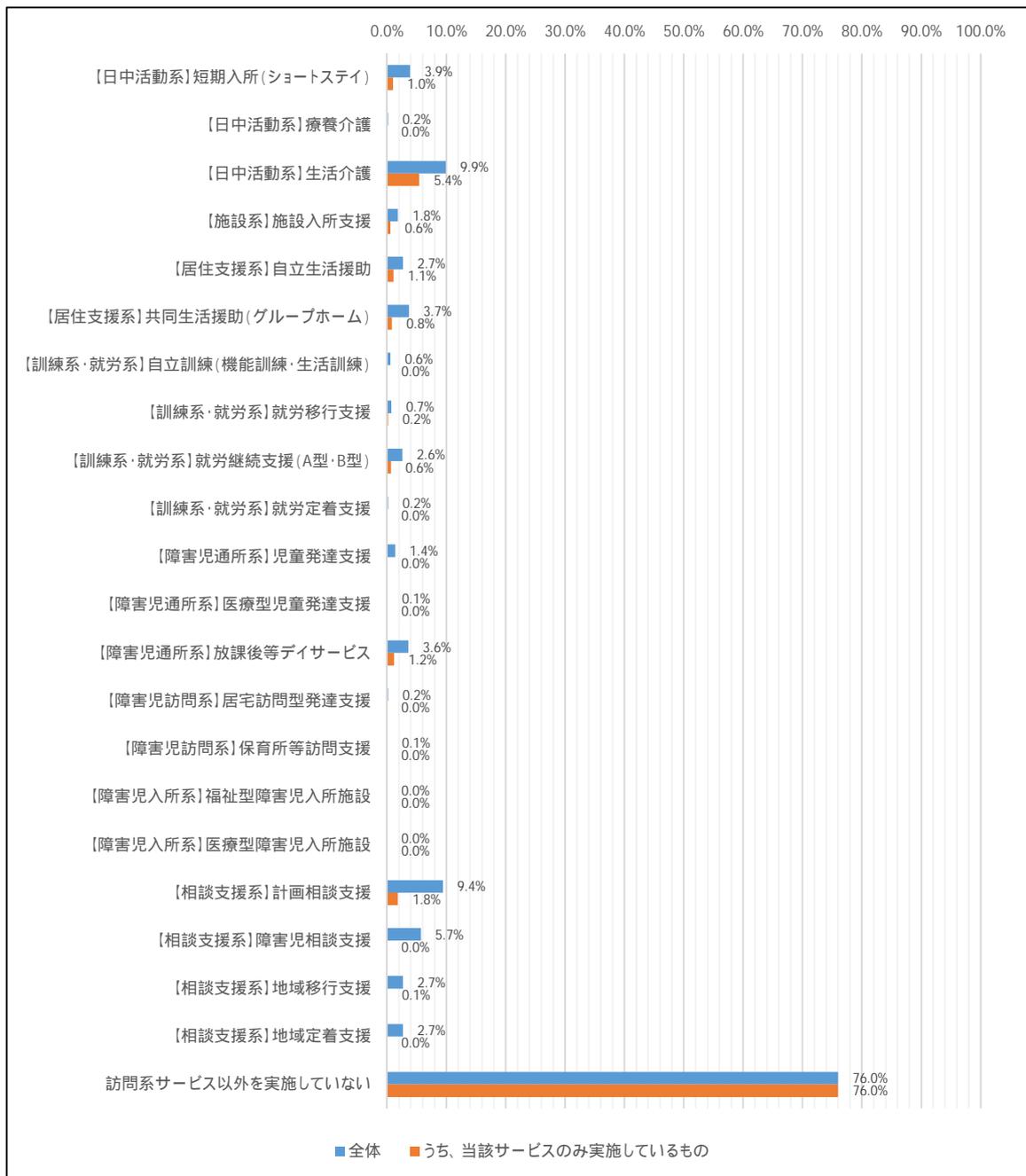
同一事業所において実施している訪問系以外のサービス

平成30年10月1日現在、同一事業所において「訪問系サービス」を実施している事業所に対して訪問系以外のサービスの実施状況について聞いたところ、全体では「訪問系サービス以外を実施していない」（無回答）事業所が76.0%と最も多く、次いで、「【日中活動系】生活介護」を実施している事業所が9.9%、「【相談支援系】計画相談支援」が9.4%となっている。

うち、当該サービスのみ実施しているものについてみると、「【日中活動系】生活介護」のみを実施している事業所が5.4%と最も多く、それ以外ではそれぞれ3%未満となっている。

図表2-1-4 同一事業所において実施している訪問系以外のサービス〔複数回答〕

(N=1,083：【訪問系】全体)



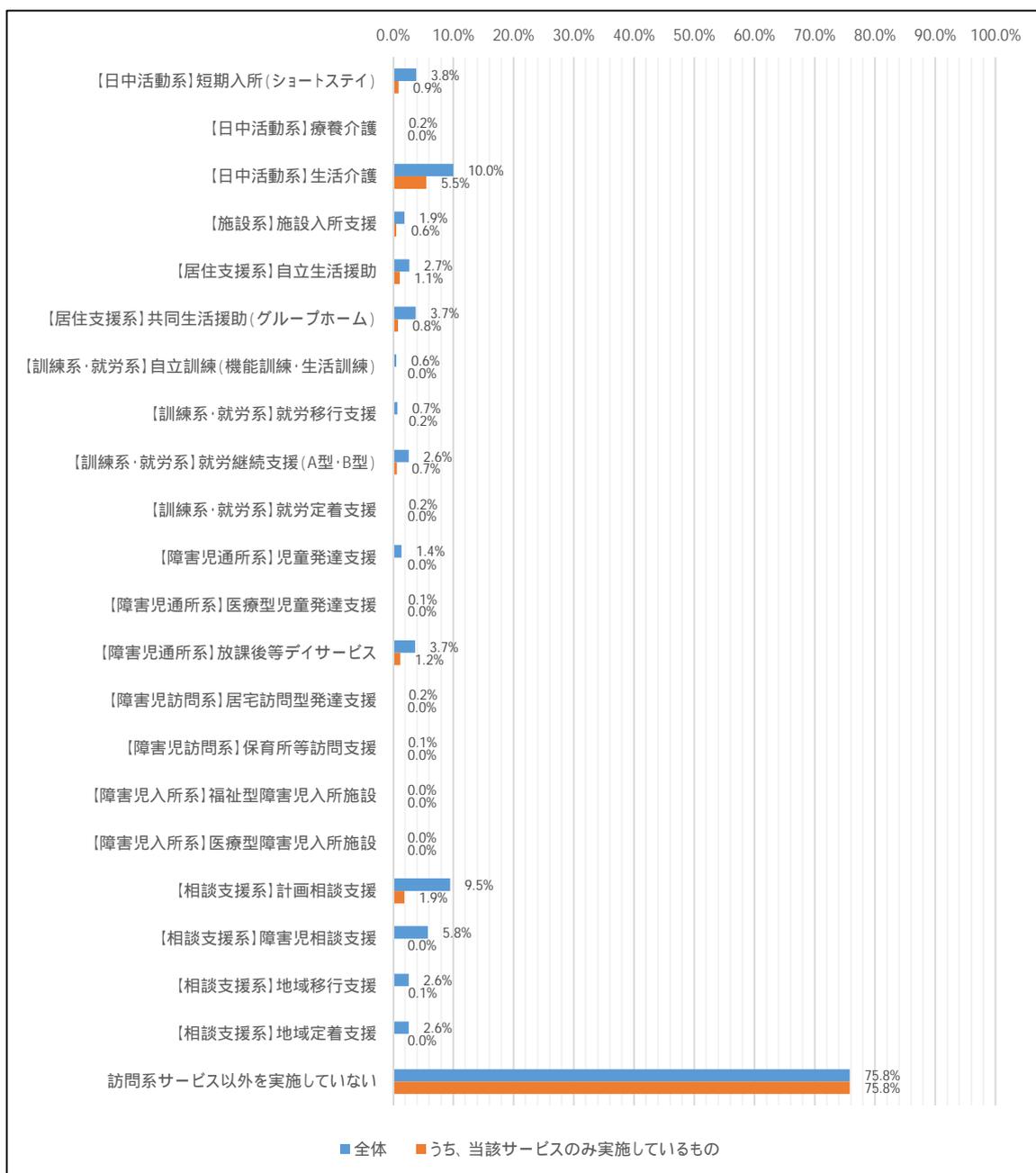
(a) 居宅介護（ホームヘルプ）

同一事業所において居宅介護（ホームヘルプ）の訪問系サービスを実施している事業所に対して、訪問系以外のサービスの実施状況について聞いたところ、全体では「訪問系サービス以外を実施していない」（無回答）事業所が75.8%と最も多く、次いで、「【日中活動系】生活介護」を実施している事業所が10.0%、「【相談支援系】計画相談支援」が9.5%となっている。

うち、当該サービスのみ実施しているものについてみると、「【日中活動系】生活介護」のみを実施している事業所が5.5%と最も多く、それ以外ではそれぞれ3%未満となっている。

図表2-1-5 同一事業所において実施している訪問系以外のサービス〔複数回答〕

(N=1,067：【訪問系】居宅介護（ホームヘルプ）)



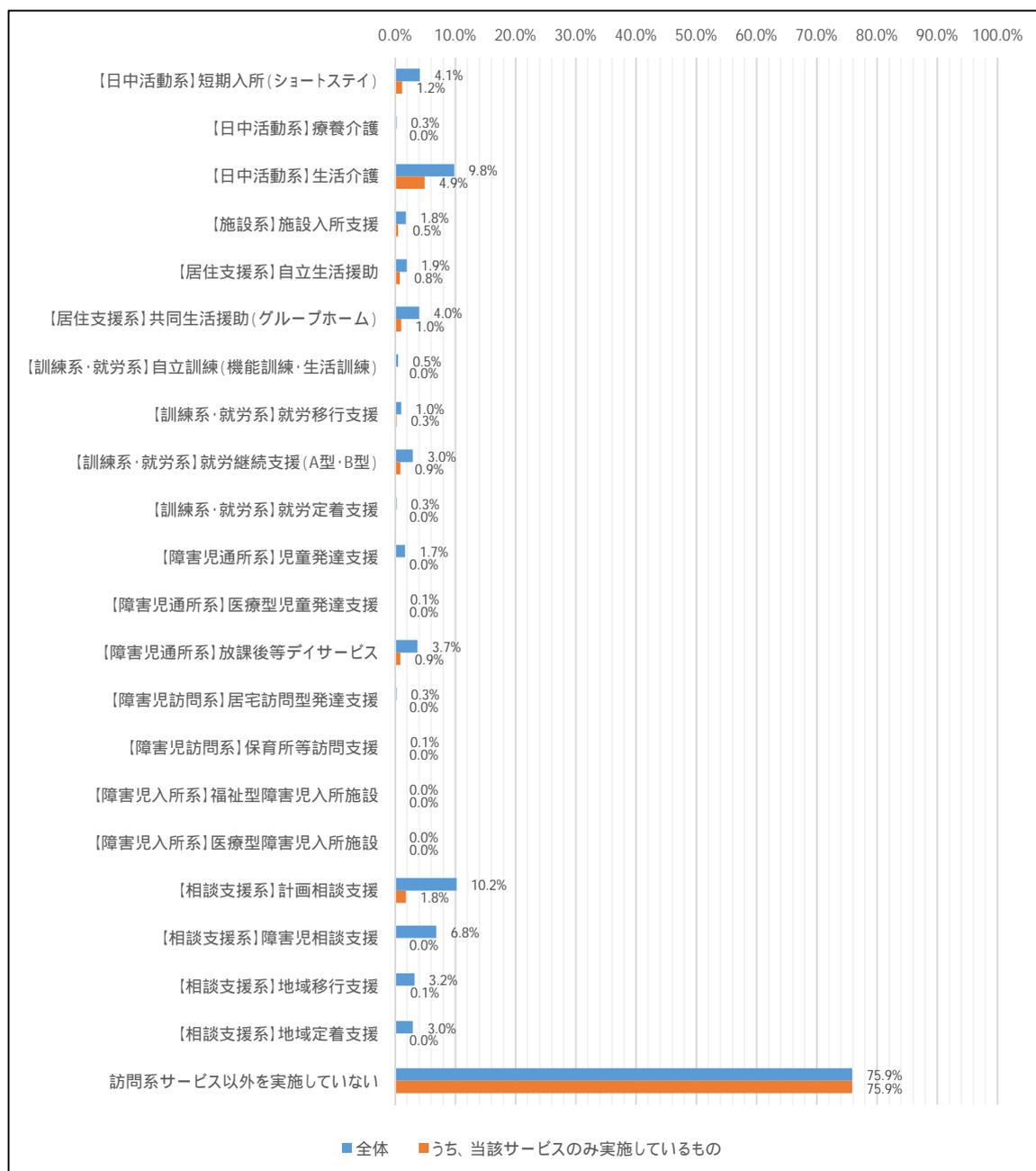
(b) 重度訪問介護

同一事業所において重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所に対して、訪問系以外のサービスの実施状況について聞いたところ、全体では「訪問系サービス以外を実施していない」（無回答）事業所が75.9%と最も多く、次いで、「【相談支援系】計画相談支援」を実施している事業所が10.2%、「【日中活動系】生活介護」が9.8%となっている。

うち、当該サービスのみ実施しているものについてみると、「【日中活動系】生活介護」のみを実施している事業所が4.9%と最も多く、それ以外ではそれぞれ3%未満となっている。

図表2-1-6 同一事業所において実施している訪問系以外のサービス〔複数回答〕

(N=775：【訪問系】重度訪問介護)



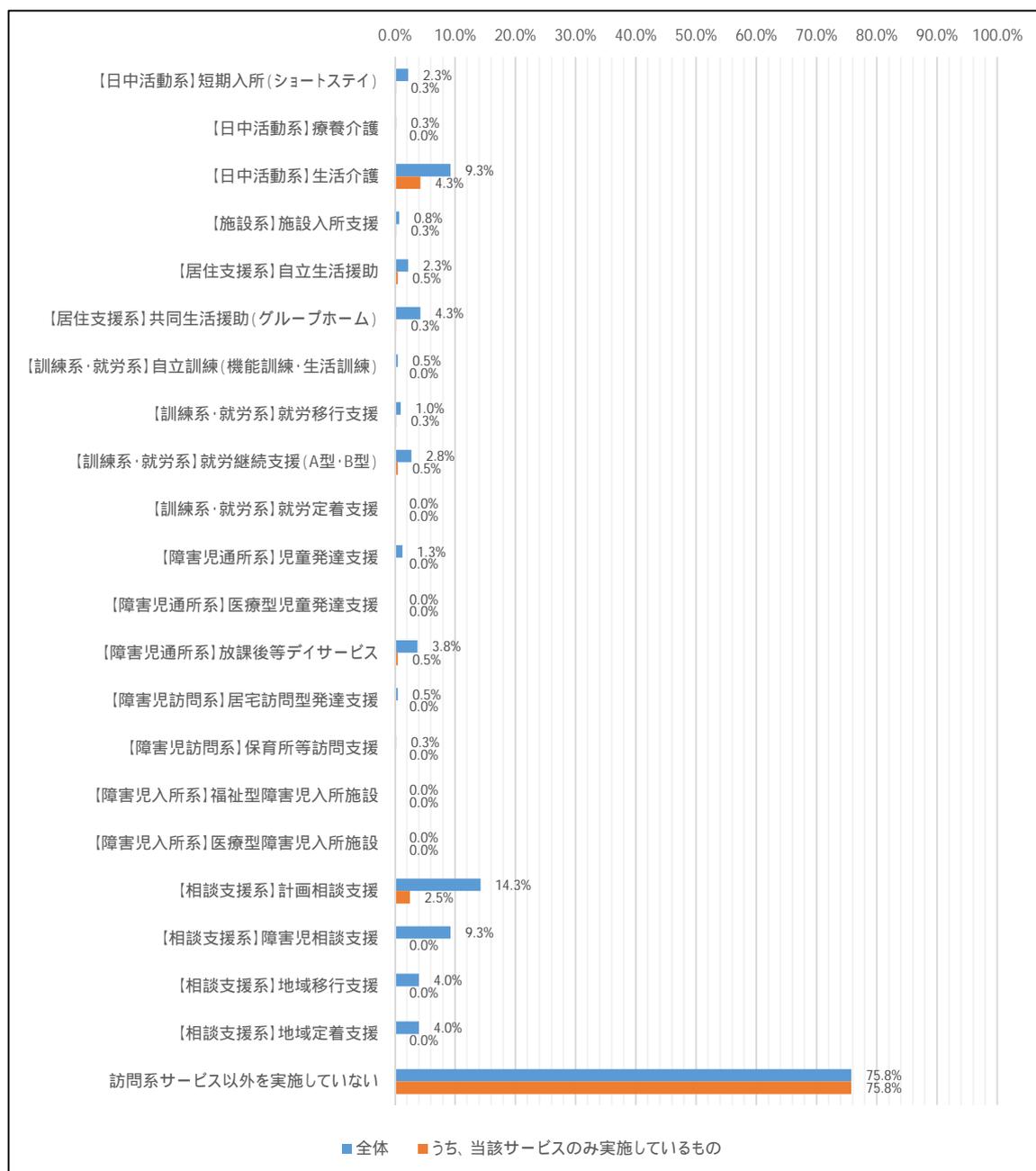
(c) 同行援護

同一事業所において同行援護の訪問系サービスを実施している事業所に対して、訪問系以外のサービスの実施状況について聞いたところ、全体では「訪問系サービス以外を実施していない」(無回答)事業所が75.8%と最も多く、次いで、「【相談支援系】計画相談支援」を実施している事業所が14.3%、「【日中活動系】生活介護」と「【相談支援系】障害児相談支援」がそれぞれ9.3%となっている。

うち、当該サービスのみ実施しているものについてみると、「【日中活動系】生活介護」のみを実施している事業所が4.3%と最も多く、それ以外ではそれぞれ3%未満となっている。

図表2-1-7 同一事業所において実施している訪問系以外のサービス〔複数回答〕

(N=400：【訪問系】同行援護)



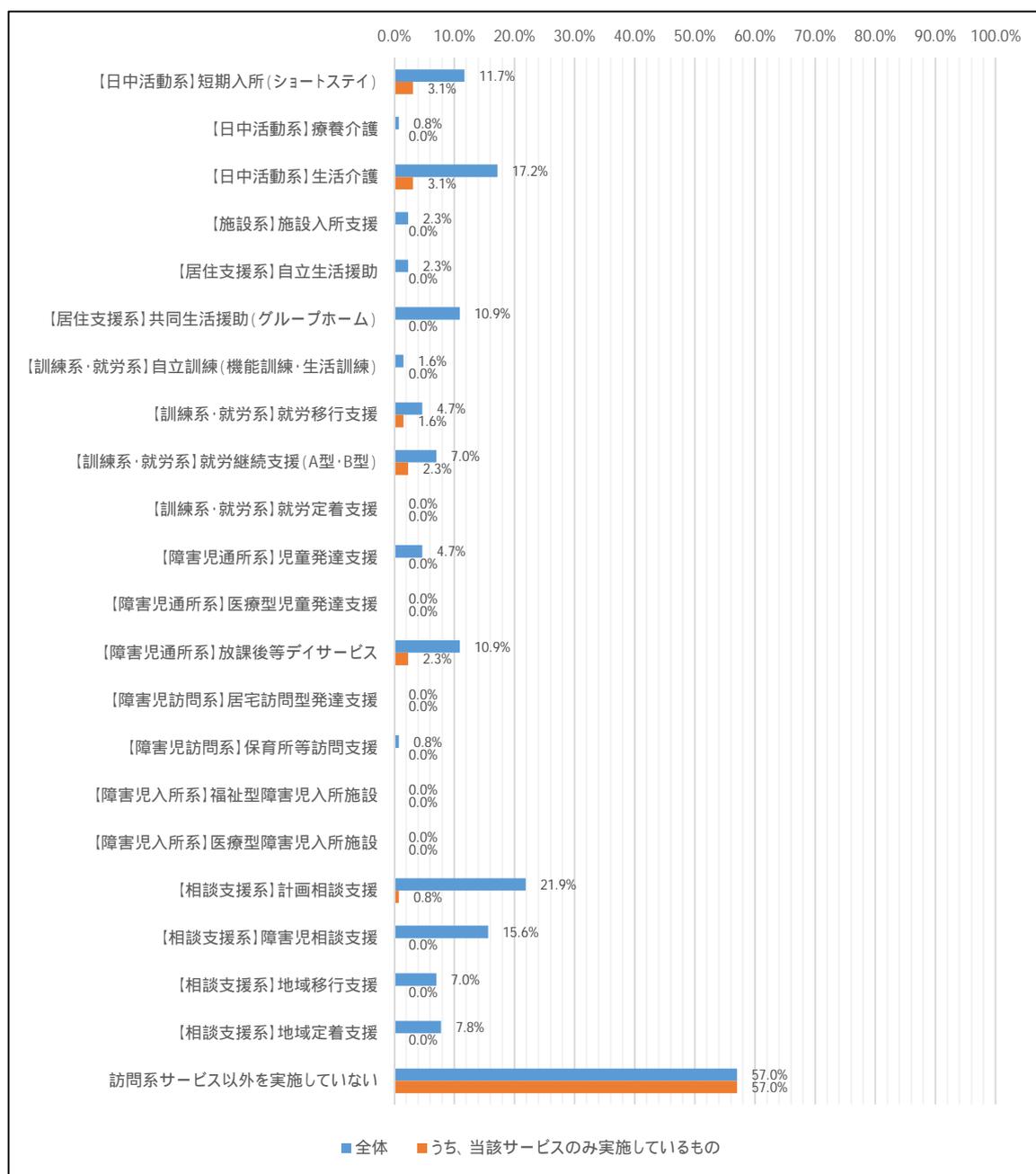
(d) 行動援護

同一事業所において行動援護の訪問系サービスを実施している事業所に対して、訪問系以外のサービスの実施状況について聞いたところ、全体では「訪問系サービス以外を実施していない」(無回答)事業所が57.0%と最も多く、次いで、「【相談支援系】計画相談支援」を実施している事業所が21.9%、「【日中活動系】生活介護」が17.2%となっている。

うち、当該サービスのみ実施しているものについてみると、「【日中活動系】短期入所(ショートステイ)」のみを実施している事業所ならびに「【日中活動系】生活介護」のみを実施している事業所が3.1%と最も多く、それ以外ではそれぞれ3%未満となっている。

図表2-1-8 同一事業所において実施している訪問系以外のサービス〔複数回答〕

(N=128：【訪問系】行動援護)



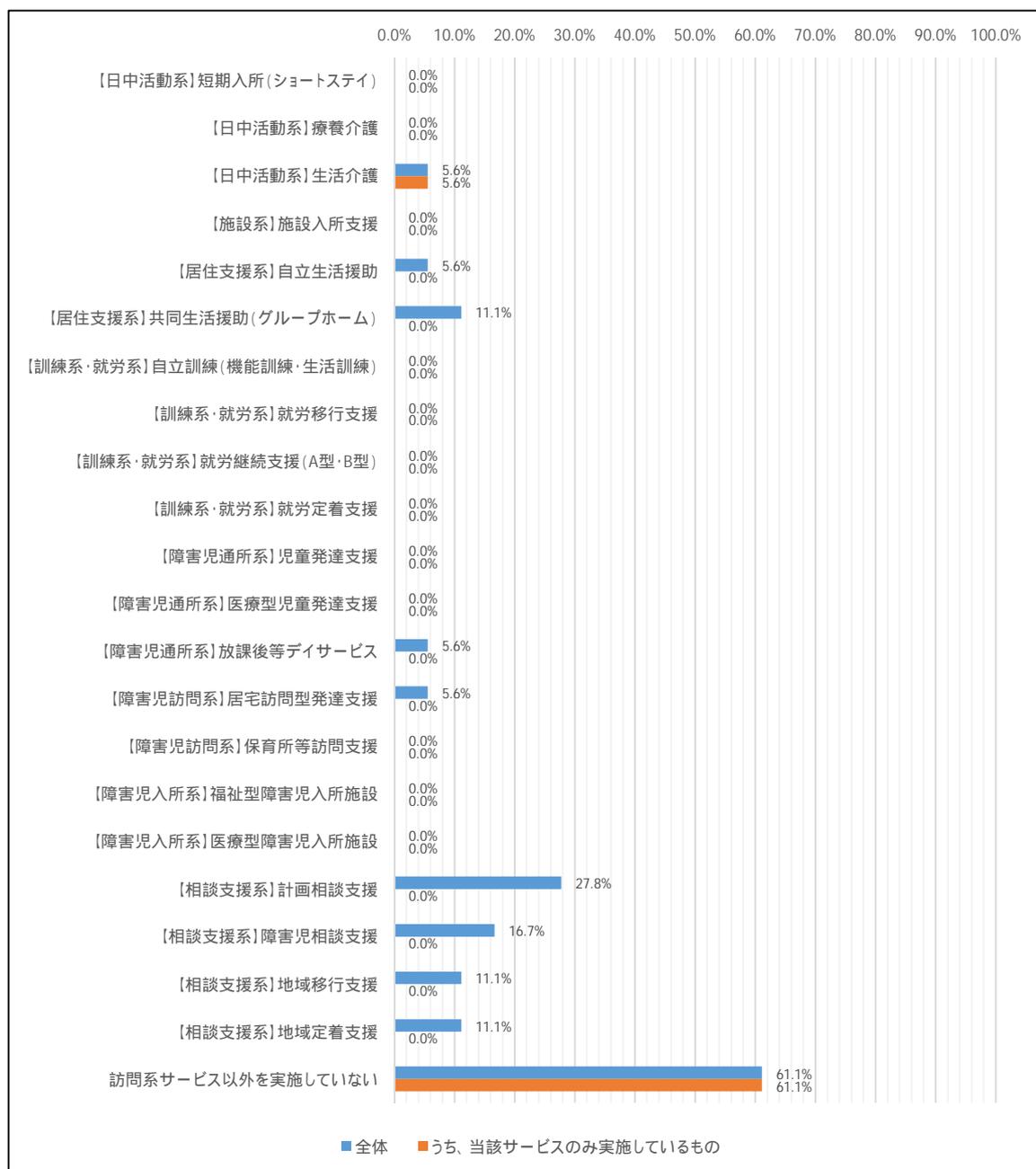
(e) 重度障害者等包括支援

同一事業所において重度障害者等包括支援の訪問系サービスを実施している事業所に対して、訪問系以外のサービスの実施状況について聞いたところ、全体では「訪問系サービス以外を実施していない」(無回答)事業所が61.1%と最も多く、次いで、「【相談支援系】計画相談支援」を実施している事業所が27.8%、「【相談支援系】障害児相談支援」が16.7%となっている。

うち、当該サービスのみ実施しているものについてみると、【日中活動系】生活介護」のみを実施している事業所が5.6%と最も多く、それ以外ではそれぞれ3%未満となっている。

図表2-1-9 同一事業所において実施している訪問系以外のサービス〔複数回答〕

(N=18：【訪問系】重度障害者等包括支援)



(2) 人員配置と加算の算定状況

職員数

訪問系サービスを実施している事業所における、平成30年9月末日現在の職員数の事業所平均を職種別にみると、「サービス提供責任者」で常勤2.4人、非常勤0.6人（常勤換算0.4人）、「ヘルパー」で常勤2.4人、非常勤13.8人（常勤換算4.4人）、「事務員その他」で常勤0.4人、非常勤0.5人（常勤換算0.2人）となっている。

図表2-2-1 職種別・勤務形態別の職員数〔単位：人〕

		[N=396]	
		総数	事業所平均
サービス提供責任者	常勤	932	2.4
	非常勤(実人数)	226	0.6
	非常勤(常勤換算人数)	171.5	0.4
ヘルパー	常勤職員	931	2.4
	非常勤職員	5469.5	13.8
	非常勤(常勤換算人数)	1753.5	4.4
事務員その他	常勤職員	159	0.4
	非常勤職員	182.5	0.5
	非常勤(常勤換算人数)	93.0	0.2

N数は、上記の項目について全て有効回答（無回答は無効とみなす）の事業所数。

平均勤続年数

訪問系サービスを実施している事業所における、平成30年9月末日現在の事業所全体の職員の平均勤続年数について聞いたところ、常勤では「5年以上10年未満」と回答した事業所が36.9%と最も多く、次いで、「10年以上20年未満」が27.0%となっている。また、非常勤では「5年以上10年未満」と回答した事業所が42.4%と最も多く、次いで、「10年以上20年未満」が18.9%となっている。

図表2-2-2 平均勤続年数別の事業所数とその構成比

	常勤		非常勤	
	事業所数	構成比%	事業所数	構成比%
計	396	100.0%	396	100.0%
1年未満	25	6.3%	24	6.1%
1年以上2年未満	20	5.1%	21	5.3%
2年以上3年未満	20	5.1%	33	8.3%
3年以上5年未満	69	17.4%	68	17.2%
5年以上10年未満	146	36.9%	168	42.4%
10年以上20年未満	107	27.0%	75	18.9%
20年以上	4	1.0%	0	0.0%
無回答	5	1.3%	7	1.8%

N数は(2)と同じ。

離職率

訪問系サービスを実施している事業所における、平成30年9月末日現在の職員の離職率について聞いたところ、常勤では「0%」と回答した事業所が65.9%と最も多く、次いで、「10%以上20%未満」が10.6%となっている。また、非常勤では「0%」と回答した事業所が33.3%と最も多く、次いで、「0%以上10%未満」27.0%となっている。

図表2-2-3 離職率別の事業所数とその構成比

	常勤		非常勤	
	事業所数	構成比%	事業所数	構成比%
計	396	100.0%	396	100.0%
0%	261	65.9%	132	33.3%
0%以上10%未満	25	6.3%	107	27.0%
10%以上20%未満	42	10.6%	87	22.0%
20%以上30%未満	21	5.3%	32	8.1%
30%以上40%未満	17	4.3%	13	3.3%
40%以上50%未満	14	3.5%	4	1.0%
50%以上	8	2.0%	13	3.3%
無回答	8	2.0%	8	2.0%

N数は(2)と同じ。

離職率 = (過去1年間に退職した人数) ÷ (過去1年間に在籍していた実人数) × 100

同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者数

訪問系サービスを実施している事業所における、平成30年4月～9月分の居宅介護サービスの実利用者数の事業所平均は33.6人となっている。「うち、同一建物に居住する者」は1.3人、「同一建物に居住する者のうち、条件(イ)(ロ)(ハ)に該当する者」はそれぞれ0.4人、0.4人、0人となっている。

図表2-2-4 同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者数〔単位：人〕

	[N=1067]	
	総数	事業所平均
居宅介護サービスの実利用者数	35827	33.6
うち、同一建物に居住する者	1383	1.3
うち、条件(イ)に該当する者	466	0.4
うち、条件(ロ)に該当する者	436	0.4
うち、条件(ハ)に該当する者	4	0.0

条件(イ)： 居宅介護事業者と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者

条件(ロ)： 「居宅介護事業者と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物」以外の範囲に所在する建物に居住する者
(当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合)

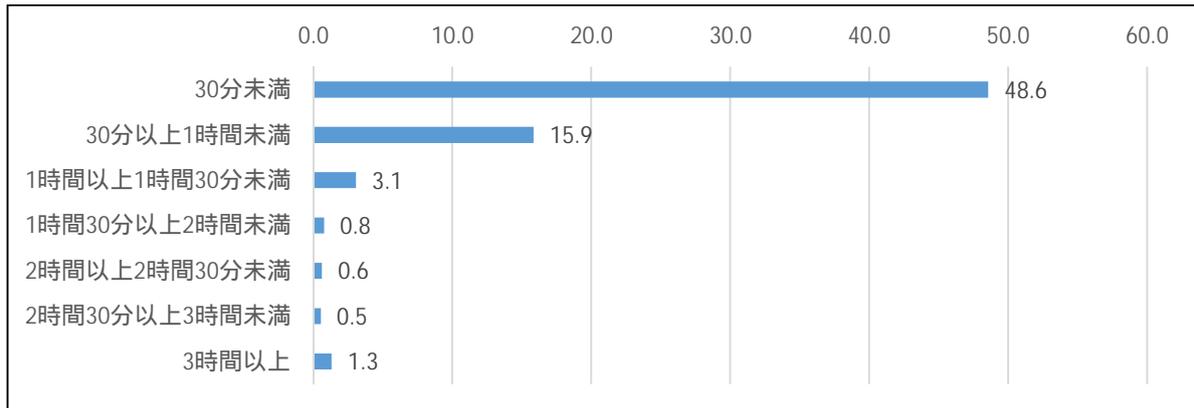
条件(ハ)： 居宅介護事業者と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者(当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合)

居宅介護サービスにおける延べ訪問回数

(a) 居宅における身体介護

訪問系サービスの内容「居宅における身体介護」による延べ訪問回数（平成30年4月～9月分）について、平成30年度報酬改定で定められた時間区分別に事業所平均を算出したところ、「同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件（イ）（ロ）（ハ）のいずれかに該当する者」に対する訪問回数の事業所平均（6ヶ月分）は、「30分未満」が48.6回と最も多く、次いで、「30分以上1時間未満」が15.9回となっている。（条件（イ）（ロ）（ハ）の定義は（2）と同じ。以下同様。）

図表2-2-5 居宅における身体介護による延べ訪問回数〔単位：回/事業所〕（N=1,067）

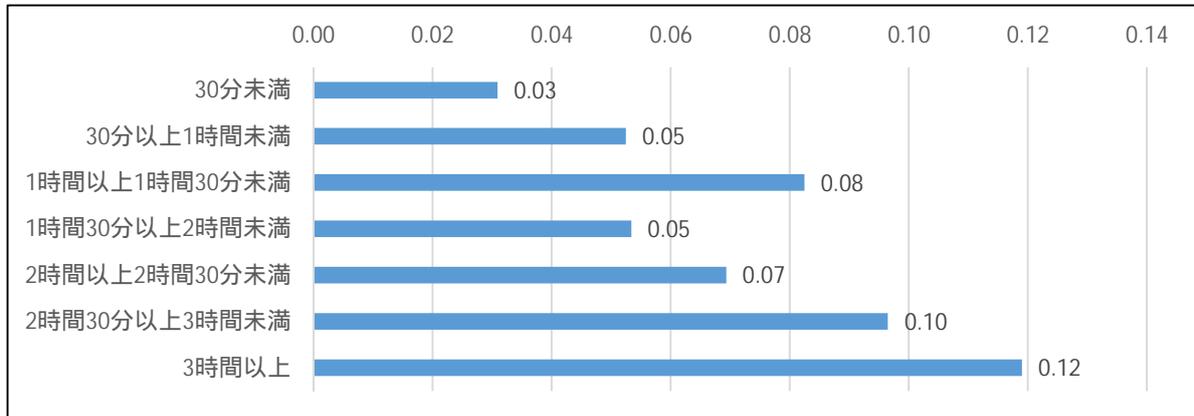


		[N=1067]	
		総数	事業所平均
30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	171950	161.2
	うち、同一建物に居住する者	72614	68.1
	うち、条件(イ)に該当する者	36010	33.7
	うち、条件(ロ)に該当する者	15664	14.7
	うち、条件(ハ)に該当する者	156	0.1
30分以上1時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	166127	155.7
	うち、同一建物に居住する者	29896	28.0
	うち、条件(イ)に該当する者	7243	6.8
	うち、条件(ロ)に該当する者	9498	8.9
	うち、条件(ハ)に該当する者	183	0.2
1時間以上1時間30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	82697	77.5
	うち、同一建物に居住する者	7222	6.8
	うち、条件(イ)に該当する者	1763	1.7
	うち、条件(ロ)に該当する者	1500	1.4
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
1時間30分以上2時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	28666	26.9
	うち、同一建物に居住する者	1295	1.2
	うち、条件(イ)に該当する者	331	0.3
	うち、条件(ロ)に該当する者	479	0.4
	うち、条件(ハ)に該当する者	7	0.0
2時間以上2時間30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	10507	9.8
	うち、同一建物に居住する者	799	0.7
	うち、条件(イ)に該当する者	612	0.6
	うち、条件(ロ)に該当する者	48	0.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
2時間30分以上3時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	3913	3.7
	うち、同一建物に居住する者	579	0.5
	うち、条件(イ)に該当する者	512	0.5
	うち、条件(ロ)に該当する者	65	0.1
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
3時間以上	居宅介護サービスの実利用者数	7553	7.1
	うち、同一建物に居住する者	1525	1.4
	うち、条件(イ)に該当する者	1370	1.3
	うち、条件(ロ)に該当する者	28	0.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
【再掲】同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件(イ)(ロ)(ハ)のいずれかに該当する者(合計)	30分未満	51830	48.6
	30分以上1時間未満	16924	15.9
	1時間以上1時間30分未満	3263	3.1
	1時間30分以上2時間未満	817	0.8
	2時間以上2時間30分未満	660	0.6
	2時間30分以上3時間未満	577	0.5
	3時間以上	1398	1.3

(b) 通院等介助（身体介護あり）

訪問系サービスの内容「通院等介助（身体介護あり）」による延べ訪問回数について、平成30年度報酬改定で定められた時間区別に事業所平均を算出したところ、「同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件（イ）（ロ）（ハ）のいずれかに該当する者」に対する訪問回数の事業所平均（6ヶ月分）は、「3時間以上」が0.12回と最も多く、次いで、「2時間30分以上3時間未満」が0.10回となっている。

図表2-2-6 通院等介助（身体介護あり）による延べ訪問回数〔単位：回/事業所〕（N=1,067）

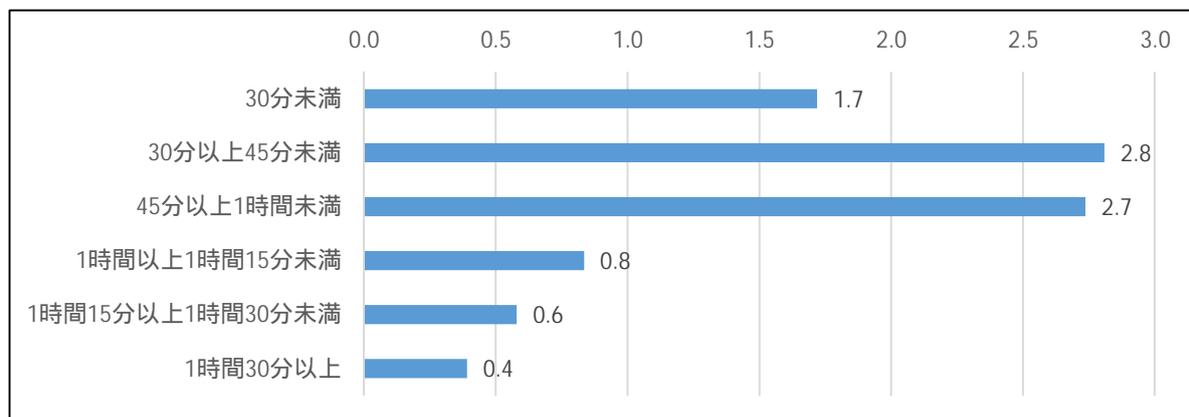


		[N=1067]	
		総数	事業所平均
30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	3750	3.51
	うち、同一建物に居住する者	52	0.05
	うち、条件(イ)に該当する者	33	0.03
	うち、条件(ロ)に該当する者	0	0.00
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
30分以上1時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	4630	4.34
	うち、同一建物に居住する者	291	0.27
	うち、条件(イ)に該当する者	7	0.01
	うち、条件(ロ)に該当する者	49	0.05
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
1時間以上1時間30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	3177	2.98
	うち、同一建物に居住する者	142	0.13
	うち、条件(イ)に該当する者	25	0.02
	うち、条件(ロ)に該当する者	63	0.06
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
1時間30分以上2時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	2980	2.79
	うち、同一建物に居住する者	142	0.13
	うち、条件(イ)に該当する者	29	0.03
	うち、条件(ロ)に該当する者	28	0.03
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
2時間以上2時間30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	1729	1.62
	うち、同一建物に居住する者	105	0.10
	うち、条件(イ)に該当する者	50	0.05
	うち、条件(ロ)に該当する者	24	0.02
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
2時間30分以上3時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	1482	1.39
	うち、同一建物に居住する者	148	0.14
	うち、条件(イ)に該当する者	79	0.07
	うち、条件(ロ)に該当する者	24	0.02
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
3時間以上	居宅介護サービスの実利用者数	2922	2.74
	うち、同一建物に居住する者	190	0.18
	うち、条件(イ)に該当する者	90	0.08
	うち、条件(ロ)に該当する者	37	0.03
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.00
【再掲】同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件(イ)(ロ)(ハ)のいずれかに該当する者(合計)	30分未満	33	0.03
	30分以上1時間未満	56	0.05
	1時間以上1時間30分未満	88	0.08
	1時間30分以上2時間未満	57	0.05
	2時間以上2時間30分未満	74	0.07
	2時間30分以上3時間未満	103	0.10
	3時間以上	127	0.12

(c) 家事援助

訪問系サービスの内容「家事援助」による延べ訪問回数について、平成30年度報酬改定で定められた時間区分別に事業所平均を算出したところ、「同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件(イ)(ロ)(ハ)のいずれかに該当する者」に対する訪問回数の事業所平均(6ヶ月分)は、「30分以上45分未満」が2.8回と最も多く、次いで、「45分以上1時間未満」が2.7回となっている。

図表2-2-7 家事援助による延べ訪問回数〔単位：回/事業所〕(N=1,067)

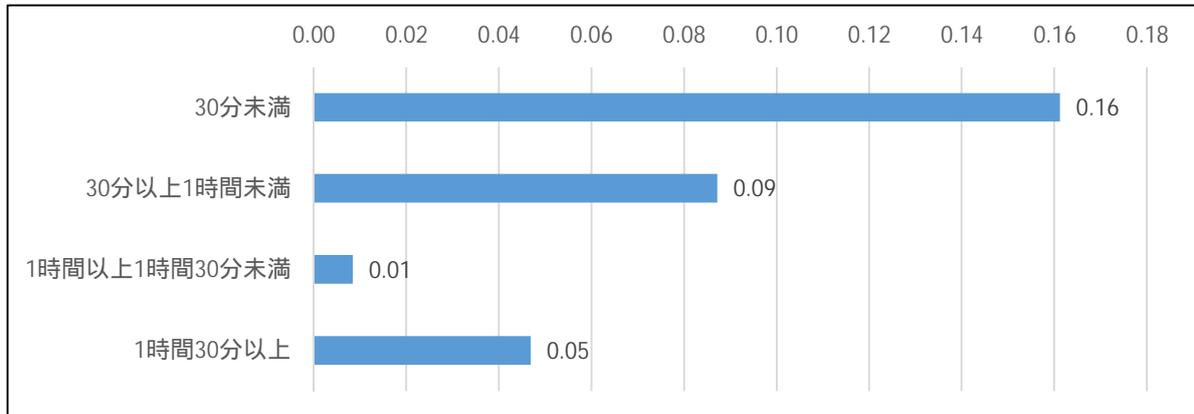


		[N=1067]	
		総数	事業所平均
30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	41472	38.9
	うち、同一建物に居住する者	3270	3.1
	うち、条件(イ)に該当する者	1035	1.0
	うち、条件(ロ)に該当する者	799	0.7
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
30分以上45分未満	居宅介護サービスの実利用者数	37821	35.4
	うち、同一建物に居住する者	4191	3.9
	うち、条件(イ)に該当する者	826	0.8
	うち、条件(ロ)に該当する者	2171	2.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
45分以上1時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	115150	107.9
	うち、同一建物に居住する者	6425	6.0
	うち、条件(イ)に該当する者	2058	1.9
	うち、条件(ロ)に該当する者	862	0.8
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
1時間以上1時間15分未満	居宅介護サービスの実利用者数	46642	43.7
	うち、同一建物に居住する者	979	0.9
	うち、条件(イ)に該当する者	448	0.4
	うち、条件(ロ)に該当する者	443	0.4
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
1時間15分以上1時間30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	41585	39.0
	うち、同一建物に居住する者	1012	0.9
	うち、条件(イ)に該当する者	184	0.2
	うち、条件(ロ)に該当する者	417	0.4
	うち、条件(ハ)に該当する者	17	0.0
1時間30分以上	居宅介護サービスの実利用者数	38953	36.5
	うち、同一建物に居住する者	459	0.4
	うち、条件(イ)に該当する者	250	0.2
	うち、条件(ロ)に該当する者	167	0.2
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
【再掲】同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件(イ)(ロ)(ハ)のいずれかに該当する者(合計)	30分未満	1834	1.7
	30分以上45分未満	2997	2.8
	45分以上1時間未満	2920	2.7
	1時間以上1時間15分未満	891	0.8
	1時間15分以上1時間30分未満	618	0.6
	1時間30分以上	417	0.4

(d) 通院等介助（身体介護なし）

訪問系サービスの内容「通院等介助（身体介護なし）」による延べ訪問回数について、平成30年度報酬改定で定められた時間区別に事業所平均を算出したところ、「同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件（イ）（ロ）（ハ）のいずれかに該当する者」に対する訪問回数の事業所平均（6ヶ月分）は、「30分未満」が0.16回と最も多く、次いで、「30分以上1時間未満」が0.09回となっている。

図表2-2-8 通院等介助（身体介護なし）による延べ訪問回数〔単位：回/事業所〕（N=1,067）



		【N=1067】	
		総数	事業所平均
30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	768	0.7
	うち、同一建物に居住する者	172	0.2
	うち、条件(イ)に該当する者	130	0.1
	うち、条件(ロ)に該当する者	42	0.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
30分以上1時間未満	居宅介護サービスの実利用者数	1142	1.1
	うち、同一建物に居住する者	115	0.1
	うち、条件(イ)に該当する者	91	0.1
	うち、条件(ロ)に該当する者	2	0.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
1時間以上1時間30分未満	居宅介護サービスの実利用者数	586	0.5
	うち、同一建物に居住する者	20	0.0
	うち、条件(イ)に該当する者	2	0.0
	うち、条件(ロ)に該当する者	7	0.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
1時間30分以上	居宅介護サービスの実利用者数	1823	1.7
	うち、同一建物に居住する者	54	0.1
	うち、条件(イ)に該当する者	15	0.0
	うち、条件(ロ)に該当する者	35	0.0
	うち、条件(ハ)に該当する者	0	0.0
【再掲】同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件(イ)(ロ)(ハ)のいずれかに該当する者(合計)	30分未満	172	0.2
	30分以上1時間未満	93	0.1
	1時間以上1時間30分未満	9	0.0
	1時間30分以上	50	0.0

(e) 通院等介助（身体介護なし）

訪問系サービスの内容「通院等乗降介助」による延べ訪問回数について、事業所平均を算出したところ、「同一建物に居住する居宅介護サービスの実利用者のうち、条件（イ）（ロ）（ハ）のいずれかに該当する者」に対する訪問回数の事業所平均（6ヶ月分）は、0回となっている。

図表2-2-9 通院等乗降介助による延べ訪問回数〔単位：回/事業所〕（N=1,067）

	[N=1067]	
	総数	事業所平均
当該サービスの利用者	4622	4.3
うち、同一建物に居住する者	96	0.1
うち、条件(イ)に該当する者	0	0.0
うち、条件(ロ)に該当する者	1	0.0
うち、条件(ハ)に該当する者	1	0.0

初任者研修修了者による居宅介護計画の作成件数

訪問系サービスを実施している事業所における、平成30年9月分の初任者研修修了者による居宅介護計画の作成件数の事業所平均は4.2件となっている。

「うち、条件（二）に該当する者が作成したもの」は2.7件、「条件（二）のうち、居宅における身体介護」に関するものは1.1件、「条件（二）のうち、居宅における身体介護以外」はそれぞれ1件未満となっている。

図表2-2-10 初任者研修修了者による居宅介護計画の作成件数〔単位：件〕

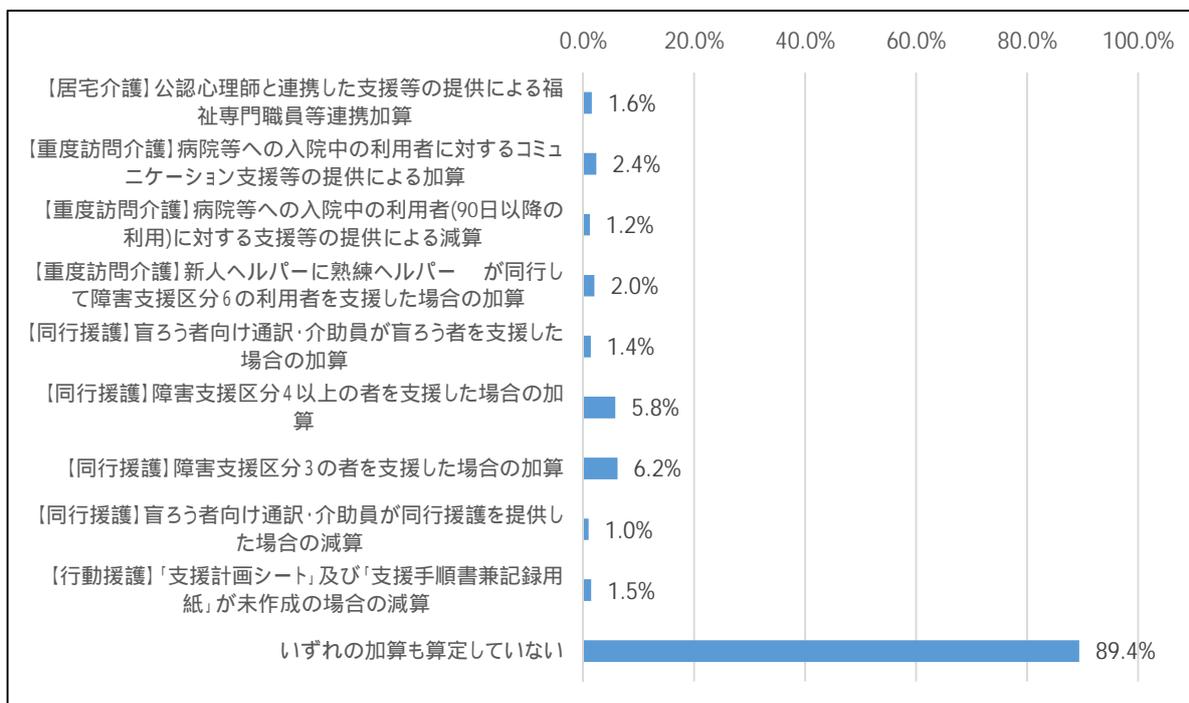
	[N=1067]	
回答	総数	事業所平均
居宅介護計画の作成件数	4532	4.2
うち、条件(二)に該当する者が作成したもの	2885	2.7
うち、居宅における身体介護	1125	1.1
うち、通院介助(身体介護あり)	366	0.3
うち、家事援助	944	0.9
うち、通院介助(身体介護なし)	89	0.1
うち、通院等条項介助	31	0.0

条件(二)： サービス提供責任者であり、かつ、居宅介護職員初任者研修課程修了者（介護職員初任者研修課程修了者や旧2級ヘルパーを含む）の課程を修了した者であって、3年以上の介護等の業務に従事した者

その他の加算の算定状況

訪問系サービスを実施している事業所における、平成30年9月分のその他の加算の算定状況は、「いずれの加算もしていない」（無回答）事業所が89.4%と最も多く、次いで、「【同行援護】障害支援区分3の者を支援した場合の加算」を実施している事業所が6.2%、「【同行援護】障害支援区分4以上の者を支援した場合の加算」が5.8%、それ以外では3%未満となっている。

図表2-2-11 その他の加算の算定状況〔複数回答〕（N=1,083）



熟練ヘルパー：本調査では、周りの職員から技能が優れていると認められており、新人を育成できるヘルパーのことを「熟練ヘルパー」と定義する。以下同様（（4）等）。

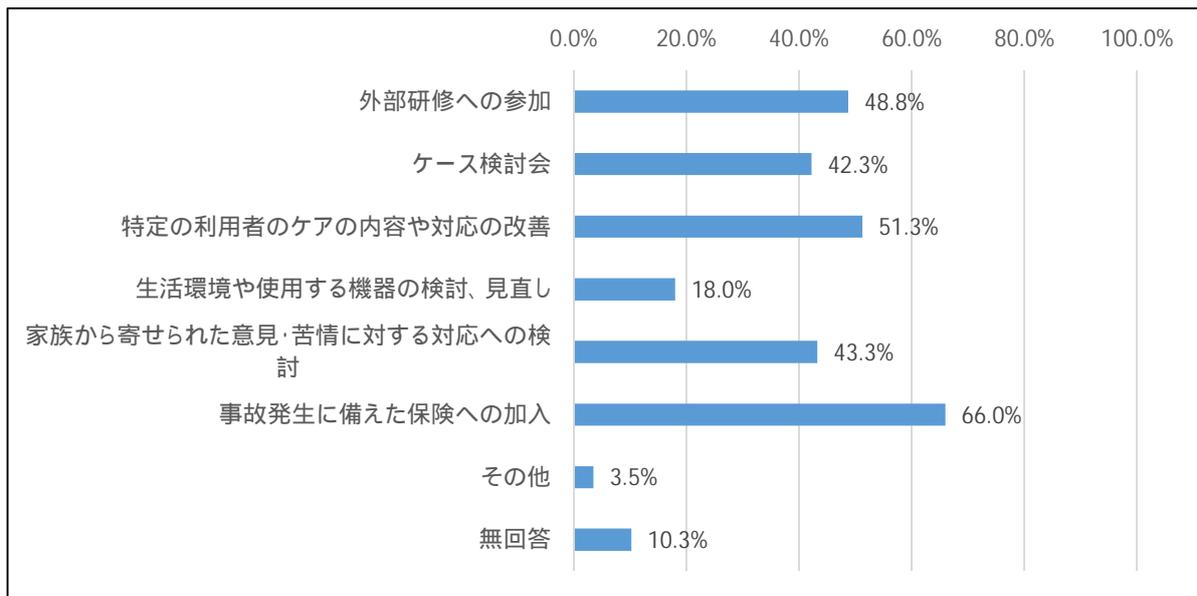
【N=1083】		
	事業所数	割合
【居宅介護】公認心理師と連携した支援等の提供による福祉専門職員等連携加算	17	1.6%
【重度訪問介護】病院等への入院中の利用者に対するコミュニケーション支援等の提供による加算	26	2.4%
【重度訪問介護】病院等への入院中の利用者(90日以降の利用)に対する支援等の提供による減算	13	1.2%
【重度訪問介護】新人ヘルパーに熟練ヘルパーが同行して障害支援区分6の利用者を支援した場合の加算	22	2.0%
【同行援護】盲ろう者向け通訳・介助員が盲ろう者を支援した場合の加算	15	1.4%
【同行援護】障害支援区分4以上の者を支援した場合の加算	63	5.8%
【同行援護】障害支援区分3の者を支援した場合の加算	67	6.2%
【同行援護】盲ろう者向け通訳・介助員が同行援護を提供した場合の減算	11	1.0%
【行動援護】「支援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」が未作成の場合の減算	16	1.5%
いずれの加算も算定していない	968	89.4%

(3) サービス提供の質の向上に係る事業所の取組状況

同行援護サービスの質の向上に係る取組状況

同行援護の訪問系サービスを実施している事業所に対して、平成30年10月1日現在のサービスの質の向上に係る取組状況について聞いたところ、「事故発生に備えた保険への加入」と回答した事業所が66.0%と最も多く、次いで、「特定の利用者のケアの内容や対応の改善」が51.3%、「外部研修への参加」が48.8%となっている。

図表2-3-1 同行援護サービスの質の向上に係る取組状況〔複数回答〕（N=400）



	[N=400]	
	事業所数	割合
外部研修への参加	195	48.8%
ケース検討会	169	42.3%
特定の利用者のケアの内容や対応の改善	205	51.3%
生活環境や使用する機器の検討、見直し	72	18.0%
家族から寄せられた意見・苦情に対する対応への検討	173	43.3%
事故発生に備えた保険への加入	264	66.0%
その他	14	3.5%
無回答	41	10.3%

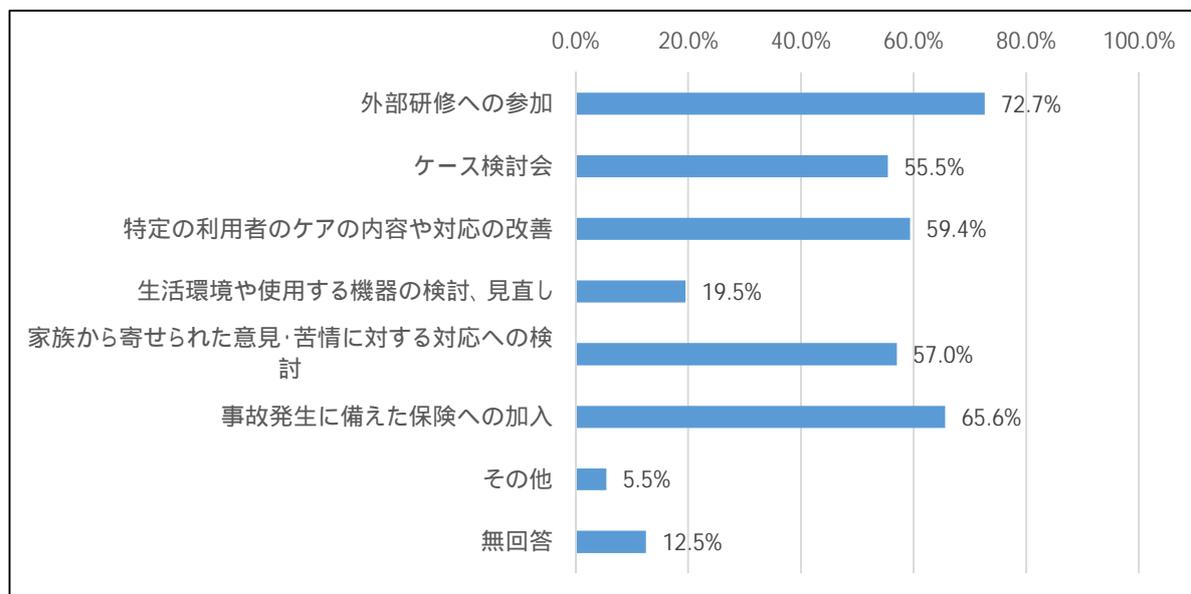
< 「その他」の具体的な内容の例 >

- ✓ ヘルパー会議における事例検討会
- ✓ 外部講師を呼んで行うガイド研修会
- ✓ グループホーム利用者の事業所との支援内容の交流
- ✓ 地域生活支援センター等への担当者会議の提案や関係事業所間での連携
- ✓ ヘルパー会等で制度の見直しの周知等

行動援護サービスの質の向上に係る取組状況

行動援護の訪問系サービスを実施している事業所に対して、平成30年10月1日現在のサービスの質の向上に係る取組状況について聞いたところ、「外部研修への参加」と回答した事業所が72.7%と最も多く、次いで、「事故発生に備えた保険への加入」が65.6%、「特定の利用者のケアの内容や対応の改善」が59.4%となっている。

図表2-3-2 行動援護サービスの質の向上に係る取組状況〔複数回答〕（N=128）



[N=128]		
回答	事業所数	割合
外部研修への参加	93	72.7%
ケース検討会	71	55.5%
特定の利用者のケアの内容や対応の改善	76	59.4%
生活環境や使用する機器の検討、見直し	25	19.5%
家族から寄せられた意見・苦情に対する対応への検討	73	57.0%
事故発生に備えた保険への加入	84	65.6%
その他	7	5.5%
無回答	16	12.5%

< 「その他」の具体的な内容の例 >

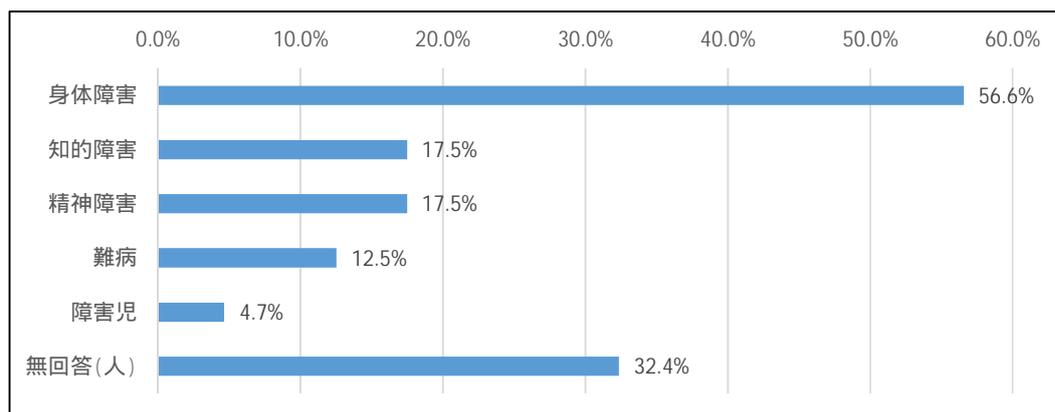
- ✓ 全体勉強会（月1回）、サービス担当者会議（月4～5回）
- ✓ 他事業所からの情報収集と検討。問題行動があれば問題共有と検討会。
- ✓ チャットによる迅速な利用者情報の共有
- ✓ 地域生活支援センター等への担当者会議の提案や関係事業所間での連携。
- ✓ 二人介助などの検討を相談員と話し合う。
- ✓ 外部より講師を依頼し研修
- ✓ 行動障害を軽減するための安心グッズ（おもちゃ、クッション、カード、水筒等）の共有

(4) 新人の OJT に要する期間

新人が支援に関わった利用者の障害の種別

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の新人(平成30年4月～9月分)に対して、新人が支援に関わった利用者の種別について聞いたところ、「身体介護」と回答した新人が56.6%と最も多く、次いで、「知的障害」と「精神障害」がともに17.5%となっている。

図表2-4-1 新人が支援に関わった利用者の種別〔複数回答〕(N=343)

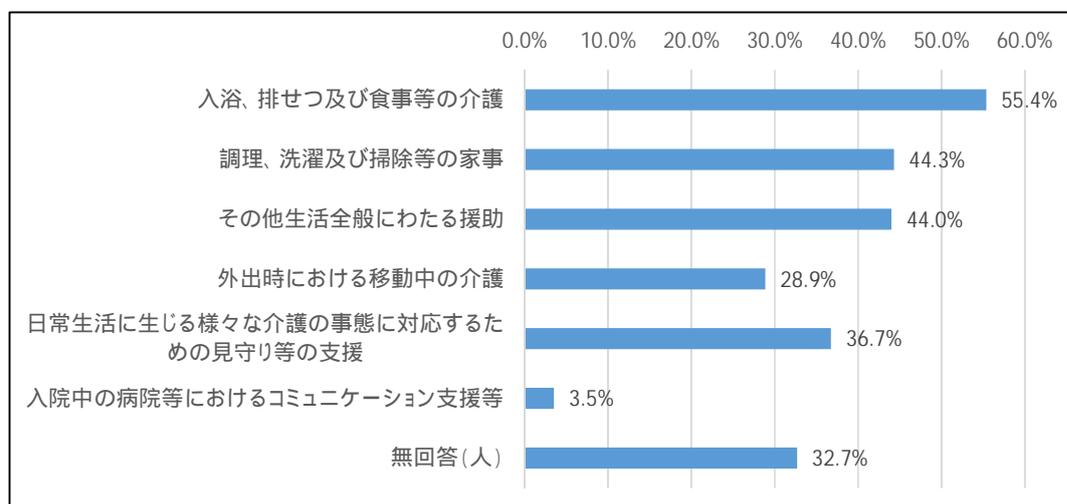


N数は、重度訪問介護サービスを提供している事業所のうち、「新人が支援に関わった利用者の障害の種別」、「新人がOJTを受けた重度訪問介護の支援内容」、「当該新人のOJTに要した全期間」、「利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間」、「うち、障害支援区分6の利用者に対して、熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間」の中で少なくとも1つに有効回答があった新人の数。(以下、(4)～のN数は同様。)

新人がOJTを受けた重度訪問介護の支援内容

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の新人(平成30年4月～9月分)に対して、新人がOJTを受けた重度訪問介護の支援内容について聞いたところ、「入浴、排せつ及び食事等の介護」と回答した新人が55.4%と最も多く、次いで、「調理、洗濯及び掃除等の家事」が44.3%、「その他生活全般にわたる援助」が44.0%となっている。

図表2-4-2 新人がOJTを受けた重度訪問介護の支援内容〔複数回答〕(N=343)



重度訪問介護の支援内容に係る新人のOJTに要した全期間

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の新人（平成30年4月～9月分）のうち、「重度訪問介護の支援内容に係る新人のOJTに要した全期間」が「0ヶ月超」のものは有効回答者の67.6%（232人 / 343人）を占めている。当該新人に対して当該期間について聞いたところ、「1ヶ月以上2ヶ月未満」と回答した新人が48.7%と最も多く、次いで、「2ヶ月以上3ヶ月未満」が20.3%、「3ヶ月以上4ヶ月未満」が14.2%となっている。

図表2-4-3 重度訪問介護の支援内容に係る新人のOJTに要した全期間（N=343）

	総数	構成比
計	232	100.0%
0ヶ月超1ヶ月未満	19	8.2%
1ヶ月以上2ヶ月未満	113	48.7%
2ヶ月以上3ヶ月未満	47	20.3%
3ヶ月以上4ヶ月未満	33	14.2%
4ヶ月以上5ヶ月未満	11	4.7%
5ヶ月以上6ヶ月未満	5	2.2%
6ヶ月以上	4	1.7%
0ヶ月または無回答	111	47.8%

表頭の総数は、N数から「0時間または無回答」を除いた値。

利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の新人（平成30年4月～9月分）のうち、「利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間」が「0時間超」の者は有効回答者の56.6%（194人 / 343人）を占めている。当該新人に対して当該支援時間について聞いたところ、「0時間以上10時間未満」と回答した新人が37.1%と最も多く、次いで、「10時間以上20時間未満」が17.5%、「20時間以上30時間未満」が16.5%となっている。

また、「うち、障害支援区分6の利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間」が「0時間超」の新人は有効回答者の41.4%（142人 / 343人）を占めている。当該新人に対して当該支援時間について聞いたところ、「0時間以上10時間未満」と回答した新人が33.8%と最も多く、次いで、「20時間以上30時間未満」が20.4%、「70時間以上80時間未満」が12.7%となっている。

図表2-4-4 利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間（N=343）

	利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間		うち、障害支援区分6の利用者に対して熟練ヘルパーが同行して支援を行った時間	
	総数	構成比	総数	構成比
計	194	100.0%	142	100.0%
0時間超10時間未満	72	37.1%	48	33.8%
10時間以上20時間未満	34	17.5%	14	9.9%
20時間以上30時間未満	32	16.5%	29	20.4%
30時間以上40時間未満	18	9.3%	14	9.9%
40時間以上50時間未満	4	2.1%	8	5.6%
50時間以上60時間未満	12	6.2%	3	2.1%
60時間以上70時間未満	17	8.8%	8	5.6%
70時間以上80時間以上	5	2.6%	18	12.7%
0時間または無回答	149	-	201	-

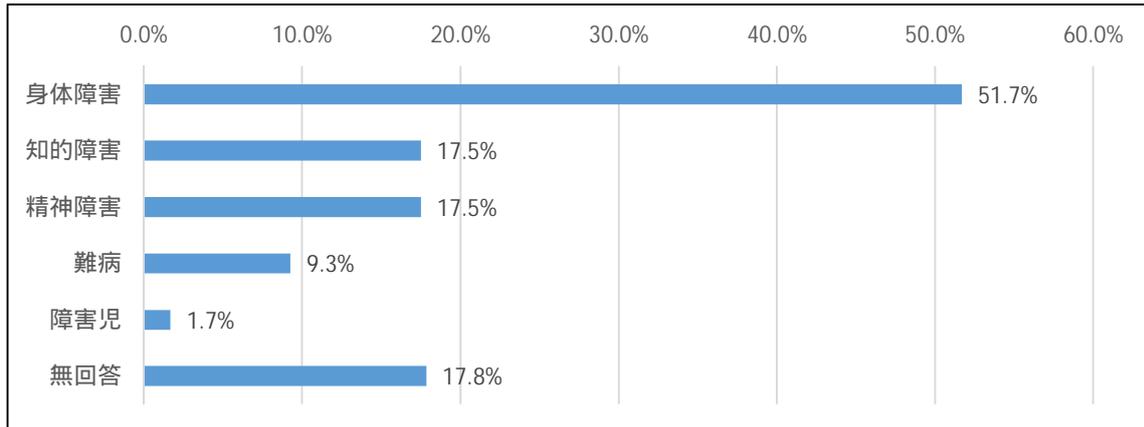
表頭の総数は、N数から「0時間または無回答」を除いた値。

(5) 担当の交代時の引継ぎに要する時間

担当の交代時における利用者の障害の種別

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の利用者（平成30年4月～9月分）に対して、担当の交代時における利用者の障害の種別について聞いたところ、「身体介護」と回答した利用者が51.7%と最も多く、次いで、「知的障害」と「精神障害」がともに17.5%となっている。

図表2-5-1 担当の交代時の引継ぎに要する時間〔複数回答〕（N=594）

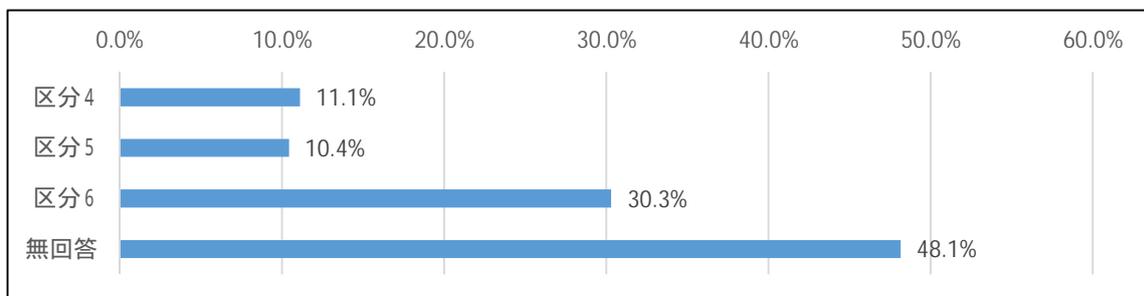


N数は、重度訪問介護サービスを提供している事業所のうち、「担当の交代時における利用者の障害の種別」、「担当の交代時における利用者の障害の程度」、「担当の交代時の引継ぎに関わった前任と後任の職員数」、「担当の交代時の引継ぎに要した合計時間」、「うち、後任が前任に同行して利用者に対して支援を行った時間」、「うち、入院中の病院等におけるコミュニケーション支援を行った時間」の中で少なくとも1つに有効回答があった利用者の数。（以下、（5）～のN数は同様。）

担当の交代時における利用者の障害の程度

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の利用者（平成30年4月～9月分）に対して、担当の交代時における利用者の障害の程度について聞いたところ、「区分6」と回答した利用者が30.3%と最も多く、次いで、「区分4」とが11.1%、「区分5」が10.4%となっている。

図表2-5-2 担当の交代時における利用者の障害の程度（N=594）



担当の交代時の引継ぎに関わった前任と後任の職員数

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の利用者（平成30年4月～9月分）に対して、担当の交代時の引継ぎに関わった前任と後任の職員数について聞いたところ、「2人」（前任1人＋後任1人）と回答した利用者が61.4%と最も多く、次いで、「0人」（交代時の引継ぎが発生していない）が19.4%、「3人」が10.9%となっている。

図表2-5-3 担当の交代時の引継ぎに関わった前任と後任の職員数（N=343）

計	総数	構成比
	594	100.0%
0人	115	19.4%
2人	365	61.4%
3人	65	10.9%
4人	24	4.0%
5人以上	25	4.2%

担当の交代時の引継ぎに要した合計時間

重度訪問介護の訪問系サービスを実施している事業所の利用者（平成30年4月～9月分）のうち、「担当の交代時の引継ぎに要した合計時間」が「0時間超」の者は有効回答者の78.8%（468人／594人）を占めている。当該利用者に対して当該合計時間について聞いたところ、「0時間以上10時間未満」と回答した利用者が65.2%と最も多く、次いで、「10時間以上20時間未満」が14.1%、「20時間以上30時間未満」が6.2%となっている。

また、「うち、後任が前任に同行して利用者に対して支援を行った時間」が「0時間超」の利用者は有効回答者の66.8%（397人／594人）を占めている。当該利用者に対して当該支援時間について聞いたところ、「0時間以上10時間未満」と回答した利用者が71.3%と最も多く、次いで、「10時間以上20時間未満」が13.4%、「80時間以上」が5.0%となっている。

「後任が前任に同行して利用者に対して支援を行った時間のうち、病院等に入院中の障害支援区分6の利用者に対してコミュニケーション支援を行った時間」が「0時間超」の利用者は有効回答者の0.01%（5人／594人）となっている。

図表2-5-4 担当の交代時の引継ぎに要した合計時間（N=594）

計	担当の交代時の引継ぎに要した合計時間		うち、後任が前任に同行して利用者に対して支援を行った時間		うち、病院等に入院中の障害支援区分6の利用者に対してコミュニケーション支援を行った時間	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
0時間超10時間未満	305	65.2%	283	71.3%	2	40.0%
10時間以上20時間未満	66	14.1%	53	13.4%	0	0.0%
20時間以上30時間未満	29	6.2%	18	4.5%	0	0.0%
30時間以上40時間未満	9	1.9%	6	1.5%	1	20.0%
40時間以上50時間未満	5	1.1%	5	1.3%	1	20.0%
50時間以上60時間未満	12	2.6%	5	1.3%	1	20.0%
60時間以上70時間未満	4	0.9%	5	1.3%	0	0.0%
70時間以上80時間未満	1	0.2%	2	0.5%	0	0.0%
80時間以上	37	7.9%	20	5.0%	0	0.0%
0時間または無回答	126	-	197	-	589	-

表頭の総数は、N数から「0時間または無回答」を除いた値。

(6) 従業者の状況

職種

従業者の状況調査に回答した平成30年10月1日現在の従業者数は、事業所合計が7,556人となっている。職種別の構成比は「ヘルパー」が68.4%と最も多く、次いで、「サービス提供責任者」が17.4%、「管理者」が10.1%、「事務職その他」が3.0%となっている。

図表2-6-1 職種別の従業者の構成比 (N=7,556)

計	総数	構成比
	7556	100.0%
管理者	765	10.1%
サービス提供責任者	1312	17.4%
ヘルパー	5168	68.4%
事務職その他	224	3.0%
無回答	87	1.2%

N数は、本調査で有効回答の事業所で従業者の状況調査（職員票）に回答した従業者数。

就業形態

従業者の状況調査に回答した平成30年10月1日現在の従業者の構成比を職種別・就業形態別（正社員／非正社員）にみると、正社員の割合の方が高い職種は「管理者」で96.3%と最も多く、次いで、「サービス提供責任者」が84.0%、「事務職その他」が50.9%となっている。一方、非正社員の割合の方が高い職種は「ヘルパー」で76.7%となっている。

図表2-6-2 就業形態（正社員／非正社員）別の従業者の構成比 (N=7,556)

計	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%	
正社員	737	96.3%	1102	84.0%	1135	22.0%	114	50.9%
非正社員	26	3.4%	205	15.6%	3966	76.7%	108	48.2%
無回答	2	0.3%	5	0.4%	67	1.3%	2	0.9%

一方、就業形態別（常勤／非常勤）にみると、常勤の割合の方が高い職種は「管理者」で97.1%と最も多く、次いで、「サービス提供責任者」が89.6%、「事務職その他」が65.2%となっている。一方、非正社員の割合の方が高い職種は「ヘルパー」で74.1%となっている。

図表2-6-3 就業形態（常勤／非常勤）別の従業者の構成比 (N=7,556)

計	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%	
常勤	743	97.1%	1175	89.6%	1303	25.2%	146	65.2%
非常勤	21	2.7%	130	9.9%	3832	74.1%	77	34.4%
無回答	1	0.1%	7	0.5%	33	0.6%	1	0.4%

保有資格

訪問系サービスを実施している事業所の従業者（平成30年10月1日時点）に対して、保有資格について聞いたところ、管理者では「介護福祉士」と回答した者が69.4%と最も多く、次いで、「同行援護従業者養成研修応用課程修了者」が27.6%、「同行援護従業者養成研修一般課程修了者」が21.2%となっている。

サービス提供責任者では、「介護福祉士」が88.7%と最も多く、次いで、「同行援護従業者養成研修応用課程修了者」が29.2%、「同行援護従業者養成研修一般課程修了者」が25.7%となっている。

ヘルパーに関しては、「介護福祉士」が42.2%と最も多く、次いで、「居宅介護職員初任者研修課程修了者」が34.3%、「その他」が17.6%となっている。

事務職その他に関しては、「その他」が37.5%と最も多く、次いで、「居宅介護職員初任者研修課程修了者」が18.8%、「介護福祉士」が17.9%となっている。

図表2-6-4 保有資格の種類別の従業者の構成比〔複数回答〕（N=7,556）

	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
計	765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%
介護福祉士	531	69.4%	1164	88.7%	2182	42.2%	40	17.9%
実務者研修修了者	105	13.7%	228	17.4%	692	13.4%	19	8.5%
居宅介護職員初任者研修課程修了者	146	19.1%	197	15.0%	1775	34.3%	42	18.8%
介護職員基礎研修修了者	65	8.5%	138	10.5%	682	13.2%	13	5.8%
重度訪問介護従業者養成研修修了者	51	6.7%	59	4.5%	142	2.7%	3	1.3%
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	211	27.6%	383	29.2%	373	7.2%	16	7.1%
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	162	21.2%	337	25.7%	601	11.6%	18	8.0%
行動援護従業者養成研修課程修了者	80	10.5%	122	9.3%	255	4.9%	6	2.7%
強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者	31	4.1%	53	4.0%	110	2.1%	3	1.3%
その他	173	22.6%	186	14.2%	907	17.6%	84	37.5%
無回答	24	3.1%	1	0.1%	71	1.4%	57	25.4%

盲ろう者向け・通訳介助員を含む。

兼務の状況

訪問系サービスを実施している事業所の従業者（平成30年10月1日時点）に対して、兼務の状況について聞いたところ、管理者とサービス提供責任者では「4割以上6割未満」の区分を回答した者が最も多く、管理者全体の33.7%、サービス提供責任者全体の30.2%を占めている。一方、ヘルパーと事務職その他に関しては「0割」が最も多く、ヘルパー全体の34.0%、事務職その他全体の33.9%を占めている。

図表2-6-5 兼務の割合区分別の従業者の構成比（N=7,556）

	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
計	765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%
0割	15	2.0%	9	0.7%	1755	34.0%	76	33.9%
0割超2割未満	76	9.9%	62	4.7%	23	0.4%	1	0.4%
2割以上4割未満	205	26.8%	355	27.1%	36	0.7%	4	1.8%
4割以上6割未満	258	33.7%	396	30.2%	21	0.4%	1	0.4%
6割以上8割未満	67	8.8%	210	16.0%	5	0.1%	0	0.0%
8割以上10割未満	41	5.4%	107	8.2%	2	0.0%	0	0.0%
10割	77	10.1%	129	9.8%	5	0.1%	0	0.0%
無回答	26	3.4%	44	3.4%	3321	64.3%	142	63.4%

平均勤続年数

訪問系サービスを実施している事業所の従業者（平成30年10月1日時点）に対して、平均勤続年数について聞いたところ、管理者とサービス提供責任者では「10年以上20年未満」の区分を回答した者が最も多く、管理者全体の41.4%、サービス提供責任者全体の32.9%を占めている。ヘルパーでは「5年以上10年未満」が最も多く、ヘルパー全体の26.0%を占めている。事務職その他では「10年以上20年未満」が最も多く、事務職その他全体の25.9%を占めている。

図表2-6-6 平均勤続年数区分別の従業者の総数とその構成比（N=7,556）

	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
計	765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%
1年未満	13	1.7%	27	2.1%	183	3.5%	8	3.6%
1年以上2年未満	40	5.2%	77	5.9%	535	10.4%	29	12.9%
2年以上3年未満	44	5.8%	81	6.2%	453	8.8%	18	8.0%
3年以上5年未満	84	11.0%	182	13.9%	832	16.1%	38	17.0%
5年以上10年未満	181	23.7%	379	28.9%	1345	26.0%	39	17.4%
10年以上20年未満	317	41.4%	432	32.9%	1240	24.0%	58	25.9%
20年以上30年未満	42	5.5%	43	3.3%	84	1.6%	4	1.8%
30年以上	8	1.0%	1	0.1%	3	0.1%	0	0.0%
無回答	36	4.7%	90	6.9%	493	9.5%	30	13.4%

担当している訪問系サービス別ごとの役割・支援内容

訪問系サービスを実施している事業所の従業者（平成30年10月1日時点）に対して、担当している訪問系サービス別ごとの役割・支援内容について聞いたところ、管理者では「2.居宅における調理、洗濯及び掃除等の家事」を回答した者が60.0%と最も多く、次いで、「1.居宅における入浴、排せつ及び食事等の介護」が59.0%、「3.居宅における生活等に関する相談及び助言」が56.6%となっている。

サービス提供責任者に関しては、「2.居宅における調理、洗濯及び掃除等の家事」が83.8%と最も多く、次いで、「1.居宅における入浴、排せつ及び食事等の介護」が78.4%、「3.居宅における生活等に関する相談及び助言」が73.1%となっている。

ヘルパーに関しては、「2.居宅における調理、洗濯及び掃除等の家事」が77.9%と最も多く、次いで、「1.居宅における入浴、排せつ及び食事等の介護」が68.6%、「4.居宅におけるその他生活全般にわたる援助」が51.5%となっている。

事務職その他に関しては、「1.居宅における入浴、排せつ及び食事等の介護」と「2.居宅における調理、洗濯及び掃除等の家事」がともに19.2%と最も多く、次いで、「5.通院等介助」が16.1%となっている。

図表2-6-7 役割・支援内容別の従業者の総数とその構成比（N=7,556）

	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
計	765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%
1.居宅における入浴、排せつ及び食事等の介護	451	59.0%	1028	78.4%	3543	68.6%	43	19.2%
2.居宅における調理、洗濯及び掃除等の家事	459	60.0%	1099	83.8%	4025	77.9%	43	19.2%
3.居宅における生活等に関する相談及び助言	433	56.6%	959	73.1%	2572	49.8%	29	12.9%
4.居宅におけるその他生活全般にわたる援助	380	49.7%	856	65.2%	2663	51.5%	33	14.7%
5.通院等介助	275	35.9%	672	51.2%	1546	29.9%	36	16.1%
6.通院乗降介助	75	9.8%	255	19.4%	618	12.0%	14	6.3%
7.居宅等における入浴、排せつ及び食事等の介護	164	21.4%	332	25.3%	1058	20.5%	12	5.4%
8.居宅等における調理、洗濯及び掃除等の家事	134	17.5%	285	21.7%	910	17.6%	8	3.6%
9.居宅等におけるその他生活全般にわたる援助	138	18.0%	266	20.3%	816	15.8%	10	4.5%
10.外出時における移動中の介護	107	14.0%	218	16.6%	609	11.8%	7	3.1%
11.日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援	118	15.4%	239	18.2%	734	14.2%	6	2.7%
12.入院中の病院等におけるコミュニケーション支援等	42	5.5%	68	5.2%	183	3.5%	2	0.9%
13.外出時において移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む。）	126	16.5%	311	23.7%	662	12.8%	13	5.8%
14.外出時において移動の支援、排せつ及び食事等の介護	104	13.6%	270	20.6%	571	11.0%	12	5.4%
15.その他外出時に必要な援助	120	15.7%	293	22.3%	629	12.2%	13	5.8%
16.行動する際に生じる危険を回避するために必要な支援	52	6.8%	115	8.8%	408	7.9%	4	1.8%
17.外出時における移動中の介護	51	6.7%	119	9.1%	404	7.8%	4	1.8%
18.排せつ及び食事等の介護その他の行動する際に必要な援助	50	6.5%	108	8.2%	371	7.2%	3	1.3%
無回答	173	22.6%	58	4.4%	290	5.6%	145	64.7%

1～6は居宅介護、2～12は重度訪問介護、13～15は同行援護、16～18は行動援護に関する訪問系サービス

平均労働日数

訪問系サービスを実施している事業所の従業者（平成30年10月1日時点）に対して、1ヶ月当たり平均労働日数について聞いたところ、いずれの職種においても「20日以上25日未満」の区分で最も多くなっており、管理者では全体の78.3%、サービス提供責任者では全体の81.9%、ヘルパーでは全体の44.2%、事務職その他では全体の67.4%を占めている。

図表2-6-8 平均労働日数別の従業者の総数とその構成比（N=7,556）

	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
計	765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%
1日以上5日未満	6	0.8%	7	0.5%	345	6.7%	4	1.8%
5日以上10日未満	7	0.9%	11	0.8%	371	7.2%	9	4.0%
10日以上15日未満	4	0.5%	13	1.0%	669	12.9%	17	7.6%
15日以上20日未満	16	2.1%	44	3.4%	903	17.5%	24	10.7%
20日以上25日未満	599	78.3%	1075	81.9%	2283	44.2%	151	67.4%
25日以上	107	14.0%	127	9.7%	431	8.3%	8	3.6%
0日又は無回答	26	3.4%	35	2.7%	166	3.2%	11	4.9%

時間外手当

訪問系サービスを実施している事業所の従業者（平成30年10月1日時点）に対して、9月分の時間外手当について聞いたところ、いずれの職種においても「0円」の区分で最も多くなっており、管理者では全体の57.6%、サービス提供責任者では全体の42.1%、ヘルパーでは全体の58.8%、事務職その他では全体の63.8%を占めている。

時間外手当を下表（再掲）の区分でみると、管理者とサービス提供責任者では「10,000円以上50,000円未満」の区分で回答した者が最も多くなっており、管理者全体の17.5%、サービス提供責任者全体の25.5%を占めている。一方、ヘルパーと事務職その他では「1円以上10,000円未満」で最も多くなっており、ヘルパー全体の15.1%、事務職その他全体の11.6%を占めている。

図表2-6-9 時間外手当区分別の従業者の総数とその構成比（N=7,556）

	管理者		サービス提供提供者		ヘルパー		事務職その他	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
計	765	100.0%	1312	100.0%	5168	100.0%	224	100.0%
0円	441	57.6%	553	42.1%	3041	58.8%	143	63.8%
1円以上1,000円未満	5	0.7%	17	1.3%	130	2.5%	4	1.8%
1,000円以上5,000円未満	27	3.5%	117	8.9%	445	8.6%	15	6.7%
5,000円以上10,000円未満	19	2.5%	77	5.9%	203	3.9%	7	3.1%
10,000円以上20,000円未満	47	6.1%	118	9.0%	234	4.5%	16	7.1%
20,000円以上30,000円未満	46	6.0%	126	9.6%	119	2.3%	4	1.8%
30,000円以上50,000円未満	41	5.4%	91	6.9%	102	2.0%	2	0.9%
50,000円以上100,000円未満	30	3.9%	49	3.7%	60	1.2%	1	0.4%
100,000円以上	4	0.5%	6	0.5%	14	0.3%	0	0.0%
無回答	105	13.7%	158	12.0%	820	15.9%	32	14.3%
1円以上10,000円未満（再掲）	51	6.7%	211	16.1%	778	15.1%	26	11.6%
10,000円以上50,000円未満（再掲）	134	17.5%	335	25.5%	455	8.8%	22	9.8%
50,000円以上（再掲）	34	4.4%	55	4.2%	74	1.4%	1	0.4%

(7) 市町村の基本情報

有効回答数

本調査では、全国1,741市町村（特別区を含む。）を対象としたオンラインまたは電子メールによる悉皆調査を実施したところ、1,369市町村から有効回答を得られ、市町村全体の有効回答率は78.6%であった。

都道府県別の有効回答率は以下のとおり。

図表2-7-1 市町村を対象とした調査の有効回答率（都道府県別）

	市町村	うち有効回答	有効回答率	市町村	市町村	うち有効回答	有効回答率
全国	1741	1369	78.6%	三重県	29	21	72.4%
北海道	179	147	82.1%	滋賀県	19	12	63.2%
青森県	40	34	85.0%	京都府	26	23	88.5%
岩手県	33	21	63.6%	大阪府	43	34	79.1%
宮城県	35	31	88.6%	兵庫県	41	38	92.7%
秋田県	25	20	80.0%	奈良県	39	21	53.8%
山形県	35	30	85.7%	和歌山県	30	21	70.0%
福島県	59	43	72.9%	鳥取県	19	18	94.7%
茨城県	44	34	77.3%	島根県	19	16	84.2%
栃木県	25	18	72.0%	岡山県	27	18	66.7%
群馬県	35	30	85.7%	広島県	23	16	69.6%
埼玉県	63	47	74.6%	山口県	19	15	78.9%
千葉県	54	41	75.9%	徳島県	24	18	75.0%
東京都	62	51	82.3%	香川県	17	8	47.1%
神奈川県	33	23	69.7%	愛媛県	20	14	70.0%
新潟県	30	27	90.0%	高知県	34	29	85.3%
富山県	15	11	73.3%	福岡県	60	56	93.3%
石川県	19	15	78.9%	佐賀県	20	6	30.0%
福井県	17	13	76.5%	長崎県	21	20	95.2%
山梨県	27	26	96.3%	熊本県	45	40	88.9%
長野県	77	69	89.6%	大分県	18	18	100.0%
岐阜県	42	31	73.8%	宮崎県	26	21	80.8%
静岡県	35	30	85.7%	鹿児島県	43	25	58.1%
愛知県	54	43	79.6%	沖縄県	41	26	63.4%

また、市町村の人口規模を「a. 50万人以上」、「b. 20万人以上50万人未満」、「c. 5万人以上20万人未満」、「d. 5万人未満」の4区分に分類し、それぞれの人口規模区分で市町村の有効回答数を集計した。

市町村の有効回答率を人口規模別にみると、「a. 50万人以上」が最も多く当該人口規模の市町村全体の91.4%を占めており、次いで、「b. 20万人以上50万人未満」が83.3%、「d. 5万人未満」が78.1%、「c. 5万人以上20万人未満」が78.0%の順となっている。

図表2-7-2 市町村を対象とした調査の有効回答率（人口規模別）

	市町村	うち有効回答	有効回答率
計	1741	1369	78.6%
a. 50万人以上	35	32	91.4%
b. 20万人以上50万人未満	96	80	83.3%
c. 5万人以上20万人未満	414	323	78.0%
d. 5万人未満	1196	934	78.1%

人口規模の区分は、地方自治法（第8条、第252条の19,22）で定められた市、指定都市、中核市の定義に基づくもの。

人口1万人当たりの障害者手帳所持者数

本調査で有効回答の各市町村に対し、「都道府県名+市町村名」をキー情報として、平成30年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)の人口データと市町村IDを突合し、人口1万人当たりの障害者手帳所持者数を表側の人口階級別に集計した。

身体障害者手帳では「500人以上1000未満」の人口区分が最も多く、市町村全体の37.2%を占めており、次いで、「300人以上400未満」が25.5%、「400人以上500未満」が24.9%となっている。

療育手帳では「50人以上100未満」の人口区分が最も多く、市町村全体の63.2%を占めており、次いで、「100人以上150未満」が29.2%、「150人以上200未満」が3.6%となっている。

精神障害者保健福祉手帳では「50人以上100未満」の人口区分が最も多く、市町村全体の73.5%を占めており、次いで、「20人以上50未満」が13.8%、「100人以上150未満」が10.5%となっている。

図表2-7-3 人口1万人当たりの障害者手帳所持者数区分別の市町村の構成比

	身体障害者手帳		療育手帳		精神障害者保健福祉手帳	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1369	100.0%	1369	100.0%	1369	100.0%
0人	6	0.4%	8	0.6%	9	0.7%
1人以上10人未満	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%
10人以上20人未満	0	0.0%	1	0.1%	10	0.7%
20人以上50人未満	0	0.0%	28	2.0%	189	13.8%
50人以上100人未満	0	0.0%	865	63.2%	1006	73.5%
100人以上150人未満	0	0.0%	400	29.2%	144	10.5%
150人以上200人未満	5	0.4%	49	3.6%	7	0.5%
200人以上300人未満	155	11.3%	13	0.9%	2	0.1%
300人以上400人未満	349	25.5%	2	0.1%	0	0.0%
400人以上500人未満	341	24.9%	1	0.1%	0	0.0%
500人以上1000人未満	509	37.2%	1	0.1%	0	0.0%
1000人以上	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%

「人口1万人当たり」とは、市町村単位での障害者手帳保持者の出現率を勘案したものの。

障害者手帳所持者数は、平成30年2月調査時点のもの。

(8) 訪問系サービスにおけるサービスの種別ごとの状況

サービスの支給決定者一人当たり支給決定時間

各市町村から得られた訪問系サービスの種別ごとの「サービスの支給決定時間（合計）」と「サービスの支給決定者数（合計）」の回答（平成30年9月分）をもとに、各市町村のサービスの支給決定者一人当たり支給決定時間（＝サービスの支給決定時間の合計÷支給決定者数の合計）を算出し、時間区分別に集計した。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

< 訪問系サービス全体 >

市町村全体でみると「20時間以上30時間未満」の時間区分が最も多く、全体の37.4%を占めている。

当該時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Cが40.2%と最も多く、次いで、市町村群Dが38.0%、市町村群Bが28.8%、市町村群Aが15.6%の順となっている。

図表2-7-4 一人当たり支給決定時間区分別の市町村数とその構成比（訪問系サービス全体）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1315	100.0%	32	100.0%	80	100.0%	321	100.0%	882	100.0%
0時間	5	0.4%	0	0.0%	1	1.3%	1	0.3%	3	0.3%
0時間超10時間未満	30	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	28	3.2%
10時間以上20時間未満	255	19.4%	0	0.0%	1	1.3%	35	10.9%	219	24.8%
20時間以上30時間未満	492	37.4%	5	15.6%	23	28.8%	129	40.2%	335	38.0%
30時間以上40時間未満	339	25.8%	5	15.6%	30	37.5%	111	34.6%	193	21.9%
40時間以上50時間未満	98	7.5%	11	34.4%	16	20.0%	24	7.5%	47	5.3%
50時間以上60時間未満	46	3.5%	7	21.9%	4	5.0%	14	4.4%	21	2.4%
60時間以上70時間未満	23	1.7%	3	9.4%	2	2.5%	3	0.9%	15	1.7%
70時間以上80時間未満	12	0.9%	0	0.0%	3	3.8%	2	0.6%	7	0.8%
80時間以上90時間未満	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
90時間以上100時間未満	3	0.2%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
100時間以上	11	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	1.2%
当該サービスの支給決定者が0人	54	-	0	-	0	-	2	-	52	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの支給決定者が0人の市町村を除いたもの。

< 居宅介護の訪問系サービス >

市町村全体で見ると「20時間以上25時間未満」の時間区分が最も多く、全体の25.0%を占めている。

当該時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Bが41.3%と最も多く、次いで、市町村群Aが28.1%、市町村群Cが27.4%、市町村群Dが22.5%の順となっている。

図表2-7-5 一人当たり支給決定時間区分別の市町村数とその構成比（居宅介護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上 50万人未満		c. 人口5万人以上 20万人未満		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1306	100.0%	32	100.0%	80	100.0%	321	100.0%	873	100.0%
0時間	6	0.5%	0	0.0%	1	1.3%	2	0.6%	3	0.3%
0時間超5時間未満	12	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	11	1.3%
5時間以上10時間未満	28	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	27	3.1%
10時間以上15時間未満	145	11.1%	1	3.1%	6	7.5%	22	6.9%	116	13.3%
15時間以上20時間未満	281	21.5%	2	6.3%	7	8.8%	71	22.1%	201	23.0%
20時間以上25時間未満	326	25.0%	9	28.1%	33	41.3%	88	27.4%	196	22.5%
25時間以上30時間未満	205	15.7%	3	9.4%	13	16.3%	65	20.2%	124	14.2%
30時間以上35時間未満	158	12.1%	8	25.0%	10	12.5%	45	14.0%	95	10.9%
35時間以上40時間未満	76	5.8%	7	21.9%	7	8.8%	20	6.2%	42	4.8%
40時間以上45時間未満	37	2.8%	2	6.3%	3	3.8%	6	1.9%	26	3.0%
45時間以上50時間未満	12	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	1.4%
50時間以上	20	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	2.3%
当該サービスの支給決定者が0人	63	-	0	-	0	-	2	-	61	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの支給決定者が0人の市町村を除いたもの。

< 重度訪問介護の訪問系サービス >

市町村全体で見ると「100時間以上200時間未満」の時間区分が最も多く、全体の23.9%を占めている。

当該時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Cが26.5%と最も多く、次いで、市町村群Bと市町村群Dが22.8%、市町村群Aが15.6%の順となっている。

図表2-7-6 一人当たり支給決定時間区分別の市町村数とその構成比（重度訪問介護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	716	100.0%	32	100.0%	79	100.0%	272	100.0%	333	100.0%
0時間	3	0.4%	0	0.0%	1	1.3%	1	0.4%	1	0.3%
0時間超10時間未満	10	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	8	2.4%
10時間以上20時間未満	30	4.2%	0	0.0%	1	1.3%	5	1.8%	24	7.2%
20時間以上50時間未満	78	10.9%	0	0.0%	0	0.0%	21	7.7%	57	17.1%
50時間以上100時間未満	112	15.6%	0	0.0%	3	3.8%	48	17.6%	61	18.3%
100時間以上200時間未満	171	23.9%	5	15.6%	18	22.8%	72	26.5%	76	22.8%
200時間以上300時間未満	149	20.8%	10	31.3%	25	31.6%	63	23.2%	51	15.3%
300時間以上400時間未満	81	11.3%	6	18.8%	18	22.8%	29	10.7%	28	8.4%
400時間以上500時間未満	49	6.8%	9	28.1%	7	8.9%	19	7.0%	14	4.2%
500時間以上600時間未満	22	3.1%	1	3.1%	5	6.3%	8	2.9%	8	2.4%
600時間以上700時間未満	10	1.4%	1	3.1%	1	1.3%	4	1.5%	4	1.2%
700時間以上	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
当該サービスの支給決定者が0人	653	-	0	-	1	-	51	-	601	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの支給決定者が0人の市町村を除いたもの。

< 行動援護の訪問系サービス >

市町村全体で見ると「20時間以上30時間未満」の時間区分が最も多く、全体の25.3%を占めている。

当該時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Dが26.2%と最も多く、次いで、市町村群Cが25.5%、市町村群Bが24.3%、市町村群Aが15.6%の順となっている。

図表2-7-7 一人当たり支給決定時間区分別の市町村数とその構成比（行動援護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	766	100.0%	32	100.0%	74	100.0%	275	100.0%	385	100.0%
0時間	5	0.7%	0	0.0%	2	2.7%	1	0.4%	2	0.5%
0時間超10時間未満	37	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	12	4.4%	25	6.5%
10時間以上20時間未満	155	20.2%	2	6.3%	13	17.6%	60	21.8%	80	20.8%
20時間以上30時間未満	194	25.3%	5	15.6%	18	24.3%	70	25.5%	101	26.2%
30時間以上40時間未満	177	23.1%	10	31.3%	20	27.0%	66	24.0%	81	21.0%
40時間以上50時間未満	90	11.7%	8	25.0%	12	16.2%	33	12.0%	37	9.6%
50時間以上60時間未満	47	6.1%	5	15.6%	3	4.1%	17	6.2%	22	5.7%
60時間以上70時間未満	23	3.0%	1	3.1%	1	1.4%	5	1.8%	16	4.2%
70時間以上80時間未満	13	1.7%	0	0.0%	1	1.4%	4	1.5%	8	2.1%
80時間以上90時間未満	6	0.8%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	5	1.3%
90時間以上100時間未満	5	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	3	0.8%
100時間以上	14	1.8%	1	3.1%	3	4.1%	5	1.8%	5	1.3%
当該サービスの支給決定者が0人	603	-	0	-	6	-	48	-	549	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの支給決定者が0人の市町村を除いたもの。

< 同行援護の訪問系サービス >

市町村全体で見ると「20時間以上30時間未満」の時間区分が最も多く、全体の32.2%を占めている。

この時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Cが33.9%と最も多く、次いで、市町村群Bが32.5%、市町村群Dが32.3%、市町村群Aが12.5%の順となっている。

図表2-7-8 一人当たり支給決定時間別市町村数とその構成比（同行援護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	985	100.0%	32	100.0%	80	100.0%	319	100.0%	554	100.0%
0時間	8	0.8%	0	0.0%	1	1.3%	2	0.6%	5	0.9%
0時間超10時間未満	36	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.9%	30	5.4%
10時間以上20時間未満	218	22.1%	1	3.1%	4	5.0%	72	22.6%	141	25.5%
20時間以上30時間未満	317	32.2%	4	12.5%	26	32.5%	108	33.9%	179	32.3%
30時間以上40時間未満	241	24.5%	11	34.4%	28	35.0%	85	26.6%	117	21.1%
40時間以上50時間未満	92	9.3%	7	21.9%	16	20.0%	35	11.0%	34	6.1%
50時間以上60時間未満	51	5.2%	7	21.9%	5	6.3%	6	1.9%	33	6.0%
60時間以上70時間未満	16	1.6%	1	3.1%	0	0.0%	2	0.6%	13	2.3%
70時間以上80時間未満	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%
80時間以上90時間未満	1	0.1%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90時間以上100時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100時間以上	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.2%
当該サービスの支給決定者が0人	384	-	0	-	0	-	4	-	380	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの支給決定者が0人の市町村を除いたもの。

サービスの利用者一人当たり利用時間

各市町村から得られた訪問系サービスの種別ごとの「サービスの利用時間数（合計）」と「サービスの利用人数（合計）」の回答（平成30年9月分）をもとに、各市町村のサービスの利用者一人当たり利用時間（＝サービスの利用時間数の合計÷利用人数の合計）を算出し、時間区分別に集計した。

- 市町村群A： a.人口50万人以上の市町村
- 市町村群B： b.人口20万人以上50万人未満の市町村
- 市町村群C： c.人口5万人以上20万人未満の市町村
- 市町村群D： d.人口5万人未満の市町村

< 訪問系サービス全体 >

市町村全体でみると「10時間以上20時間未満」の時間区分が最も多く、全体の45.4%を占めている。この時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Cが50.6%と最も多く、次いで、市町村群Dが47.7%、市町村群Bが17.5%、市町村群Aが0.0%の順となっている。

図表2-7-9 一人当たり利用時間区分別の市町村数とその構成比（訪問系サービス全体）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1304	100.0%	32	100.0%	80	100.0%	322	100.0%	870	100.0%
0時間	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%
0時間超10時間未満	258	19.8%	0	0.0%	0	0.0%	16	5.0%	242	27.8%
10時間以上20時間未満	592	45.4%	0	0.0%	14	17.5%	163	50.6%	415	47.7%
20時間以上30時間未満	282	21.6%	12	37.5%	40	50.0%	101	31.4%	129	14.8%
30時間以上40時間未満	99	7.6%	12	37.5%	18	22.5%	24	7.5%	45	5.2%
40時間以上50時間未満	28	2.1%	5	15.6%	4	5.0%	9	2.8%	10	1.1%
50時間以上60時間未満	13	1.0%	2	6.3%	1	1.3%	4	1.2%	6	0.7%
60時間以上70時間未満	11	0.8%	1	3.1%	2	2.5%	2	0.6%	6	0.7%
70時間以上80時間未満	3	0.2%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	2	0.2%
80時間以上90時間未満	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%
90時間以上100時間未満	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
100時間以上	12	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	1.4%
当該サービスの利用者が0人	65	-	0	-	0	-	1	-	64	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの利用者が0人の市町村を除いたもの。

< 居宅介護の訪問系サービス >

市町村全体でみると「10時間以上20時間未満」の時間区分が最も多く、全体の32.3%を占めている。この時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Cが40.1%と最も多く、次いで、市町村群Dが30.8%、市町村群Aが21.9%、市町村群Bが21.3%の順となっている。

図表2-7-10 一人当たり利用時間区分別の市町村数とその構成比（居宅介護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	1293	100.0%	32	100.0%	80	100.0%	322	100.0%	859	100.0%
0時間	6	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.9%	3	0.3%
0時間超5時間未満	48	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	46	5.4%
5時間以上10時間未満	267	20.6%	0	0.0%	3	3.8%	25	7.8%	239	27.8%
10時間以上15時間未満	418	32.3%	7	21.9%	17	21.3%	129	40.1%	265	30.8%
15時間以上20時間未満	342	26.5%	11	34.4%	37	46.3%	113	35.1%	181	21.1%
20時間以上25時間未満	133	10.3%	10	31.3%	19	23.8%	39	12.1%	65	7.6%
25時間以上30時間未満	41	3.2%	3	9.4%	3	3.8%	11	3.4%	24	2.8%
30時間以上35時間未満	15	1.2%	1	3.1%	1	1.3%	0	0.0%	13	1.5%
35時間以上40時間未満	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.8%
40時間以上45時間未満	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.6%
45時間以上50時間未満	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
50時間以上	9	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	1.0%
当該サービスの利用者が0人	76	-	0	-	0	-	1	-	75	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの利用者が0人の市町村を除いたもの。

< 重度訪問介護の訪問系サービス >

市町村全体でみると「100時間以上200時間未満」の時間区分が最も多く、全体の27.6%を占めている。この時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Bが32.9%と最も多く、次いで、市町村群Cが30.9%、市町村群Aが25.0%、市町村群Dが23.3%の順となっている。

図表2-7-11 一人当たり利用時間区分別の市町村数とその構成比（重度訪問介護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	646	100.0%	32	100.0%	79	100.0%	256	100.0%	279	100.0%
0時間	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%	1	0.4%
0時間超10時間未満	47	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	15	5.9%	32	11.5%
10時間以上20時間未満	23	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	6	2.3%	17	6.1%
20時間以上50時間未満	59	9.1%	0	0.0%	1	1.3%	23	9.0%	35	12.5%
50時間以上100時間未満	109	16.9%	0	0.0%	4	5.1%	41	16.0%	64	22.9%
100時間以上200時間未満	178	27.6%	8	25.0%	26	32.9%	79	30.9%	65	23.3%
200時間以上300時間未満	119	18.4%	9	28.1%	26	32.9%	50	19.5%	34	12.2%
300時間以上400時間未満	67	10.4%	11	34.4%	17	21.5%	22	8.6%	17	6.1%
400時間以上500時間未満	28	4.3%	4	12.5%	3	3.8%	14	5.5%	7	2.5%
500時間以上600時間未満	9	1.4%	0	0.0%	2	2.5%	2	0.8%	5	1.8%
600時間以上700時間未満	4	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%	2	0.7%
700時間以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当該サービスの利用者が0人	723	-	0	-	1	-	67	-	655	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの利用者が0人の市町村を除いたもの。

< 行動援護の訪問系サービス >

市町村全体でみると「10時間以上20時間未満」の時間区分が最も多く、全体の32.6%を占めている。この時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Bが43.1%と最も多く、次いで、市町村群Cが34.5%、市町村群Aが32.3%、市町村群Dが28.4%の順となっている。

図表2-7-12 一人当たり利用時間区分別の市町村数とその構成比（行動援護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	651	100.0%	31	100.0%	72	100.0%	249	100.0%	299	100.0%
0時間	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
0時間超10時間未満	195	30.0%	2	6.5%	9	12.5%	68	27.3%	116	38.8%
10時間以上20時間未満	212	32.6%	10	32.3%	31	43.1%	86	34.5%	85	28.4%
20時間以上30時間未満	128	19.7%	12	38.7%	14	19.4%	53	21.3%	49	16.4%
30時間以上40時間未満	53	8.1%	1	3.2%	6	8.3%	22	8.8%	24	8.0%
40時間以上50時間未満	34	5.2%	5	16.1%	5	6.9%	11	4.4%	13	4.3%
50時間以上60時間未満	10	1.5%	1	3.2%	1	1.4%	3	1.2%	5	1.7%
60時間以上70時間未満	5	0.8%	0	0.0%	2	2.8%	1	0.4%	2	0.7%
70時間以上80時間未満	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
80時間以上90時間未満	7	1.1%	0	0.0%	1	1.4%	4	1.6%	2	0.7%
90時間以上100時間未満	1	0.2%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
100時間以上	4	0.6%	0	0.0%	2	2.8%	1	0.4%	1	0.3%
当該サービスの利用者が0人	718	-	1	-	8	-	74	-	635	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの利用者が0人の市町村を除いたもの。

< 同行援護の訪問系サービス >

市町村全体でみると「0時間以上10時間未満」の時間区分が最も多く、全体の40.6%を占めている。この時間区分について人口規模別に比較すると、市町村群Dが53.5%と最も多く、次いで、市町村群Cが33.3%、市町村群Bが8.8%、市町村群Aが3.1%の順となっている。

図表2-7-13 一人当たり利用時間区分別の市町村数とその構成比（同行援護）

	全体		a. 人口50万人以上		b. 人口20万人以上		c. 人口5万人以上		d. 人口5万人未満	
	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比	市町村	構成比
計	894	100.0%	32	100.0%	80	100.0%	315	100.0%	467	100.0%
0時間	10	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.0%	7	1.5%
0時間超10時間未満	363	40.6%	1	3.1%	7	8.8%	105	33.3%	250	53.5%
10時間以上20時間未満	326	36.5%	12	37.5%	42	52.5%	133	42.2%	139	29.8%
20時間以上30時間未満	143	16.0%	16	50.0%	22	27.5%	61	19.4%	44	9.4%
30時間以上40時間未満	34	3.8%	2	6.3%	7	8.8%	10	3.2%	15	3.2%
40時間以上50時間未満	10	1.1%	1	3.1%	2	2.5%	1	0.3%	6	1.3%
50時間以上60時間未満	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%
60時間以上70時間未満	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%
70時間以上80時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
80時間以上90時間未満	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
90時間以上100時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
100時間以上	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.2%
当該サービスの利用者が0人	475	-	0	-	0	-	8	-	467	-

表頭の市町村数は、有効回答の市町村から当該サービスの利用者が0人の市町村を除いたもの。